

国共内戦期・中国共産党による東北根拠地での兵器生産(I)

飯 塚 靖

目 次

- はじめに
 - I 東北根拠地における兵器生産の概況
 - II 各地生産拠点の形成と発展 (以上本号)
 - III その他生産拠点の動向 (以下次号)
 - IV 国共内戦の進展と兵器供給
- おわりに

はじめに

1930年代初頭から45年までの日本帝国の「満洲」(以下では「」を省略、満洲国も同じ)での重化学工業の構築は、戦争遂行を目的とした軍需生産主導であり、人的・物的資源の多くがそこに集中された。国共内戦期には、満洲のかかる戦時経済体制の「遺産」の一部が中国共産党に利用され、共産党の内戦勝利の重要要因となり、人民共和國建国以降の社会主義戦時体制の形成にも、この満洲・戦後東北での経験が大きく影響したと考えられる¹⁾。

本稿は、軍需生産の中でも、特に兵器生産の実態解明を課題とする。筆者は大連の兵器生産についてはすでに論文をまとめており²⁾、本稿では国共内戦時期に瀋陽などの南満の経済発展地域を追われた共産党が、その後東北奥地でどのようにして兵器生産を進めたのかを考察するものである。本テーマに関しては、劉統による『東北解放戦争紀実』、『中国的1948年 両種命運的決戦』があり、それぞれ一章を充てて兵器生産(軍工生産)について論じている。そこでは、東北中共軍が軍備を急速に拡充できた要因は、単にソ連軍からの武器供与によるものではなく、中共軍自身の奮闘の成果であるとしている。すなわち、中共軍は、遺棄された旧日本軍の武器を総力を上げて収集し、また兵器工場を各地に建設し武器の修理と生産を全力で進めたとしている³⁾。ただ両書は、記述の典拠が示されない箇所や事実関係が不正確な箇所が多く、東北軍工生産の全体像を明ら

かにする内容とはなっていない。

次に、丸山鋼二の研究では、戦後東北における中共による軍事力の育成や地方政府樹立工作が解明されており、特に中共軍がソ連軍の暗黙の協力や公然たる支援のもとに旧日本軍の武器を大量に調達した事実が明らかにされている⁴⁾。姫田光義は林彪の東北での軍事指導を論じる著書において、東北での兵器生産の問題にも論及している⁵⁾。松本俊郎は、鞍山鉄鋼業を論じた著書の中で、鞍山を中心とした戦後東北の政治・軍事情勢を詳しく論述しており、有益な内容となっている⁶⁾。

本稿の基礎史料は、「東北軍区軍工部三年半来軍工発展総結(1949年5月)」「中国近代兵器工業档案史料」編委会『中国近代兵器工業档案史料』四、兵器工業出版社、1993年、以下「総結」と略記)、袁鳳岐主編『東北解放区軍工史料』(1994年、内部発行、以下「軍工」と略記)であり、これらは内戦期の共産党による東北での兵器生産を詳細に記録した重要文書である。本稿ではこの両史料を詳しく読み解くことによって、東北奥地での兵器生産の実態を解明する。具体的には、共産党による東北奥地での兵器生産が可能となった要因として、瀋陽の南満陸軍造兵廠及び(株)奉天造兵所などの機械・資材・人員を奥地に運びこんだことが考えられるが、その実態を追いたい。また満洲奥地の日本時代の鋳工業設備や人員を共産党が兵器生産にどう利用したかにも着目したい。さらには、日本人留用技術員・技術工がいかなる過程を経て兵器生産に協力することとなり、どのような役割を担ったのかについても解明したい。特に日本人留用者の実態解明に関しては、当事者の回想録などの日本語文献の発掘に努めたい。こうして、上記の2文献で解明した軍事生産の具体的経緯に、日本人留用者の動向を重ね合わせることによって、共産党の兵器生産の内実をより重層的に把握することを目指すものである。なお以下で

は、上記2史料からの引用の場合は本文中に()で示し、筆者による注記は[]内に記述する。

ここで、本稿を叙述するにあたっての東北の中国共産党とその軍隊に関する基礎的事項を確認したい。中共中央は、ソ連軍が東北に進攻すると「北進南防戦略」(「向北発展、向南防御」)を決定し、国民政府に先行して東北及び熱河省・察哈爾省を掌握するために、抗日根拠地から多くの中共幹部と兵員を同地域に送り込んだ⁷⁾。抗日根拠地で兵器生産に従事していた幹部も東北に送り込まれ、彼らが東北での兵器生産の中軸を担ったのである。ただ東北中共軍は、遅れて東北に進駐した国民政府軍と激烈な戦闘を展開し、そのために中共中央東北局の所在地や中共東北軍の組織形態もめまぐるしく変遷した。以下では、その推移を簡潔に整理したい。

まずは、中共中央東北局の所在地の変遷である。1945年9月15日に中共中央が東北局の設立を決定し、同月18日に瀋陽で正式に設立された。11月末には本溪に移り、翌46年2月末に撫順に移駐した。さらに、46年3月20日には梅河口に移り、5月21日に哈爾濱に移駐し、この後には哈爾濱が中共東北の「首府」となった⁸⁾。

次に、東北中共軍の改編についてである。東北に入境した中共軍は、1945年9月より東北人民自衛軍を名乗り活動を開始した。同年10月31日、中共中央が東北人民自治軍の組織を指示し、以降はその名称が使用された。46年1月4日に中共中央が東北人民自治軍の東北民主聯軍への改称を決定し、1月14日に改称が実施された。そして東北民主聯軍総部(総司令部)が設置され、南滿、北滿、西滿、東滿の4軍区が設定された。48年1月1日には、東北民主聯軍が東北人民解放軍に改称され、さらに同年8月には東北野戦軍へと改編され、49年3月11日に人民解放軍第四野戦軍へと改称された⁹⁾。

最後に「東北軍区」の呼称について。『二〇世紀満洲歴史事典』「東北軍区」(角崎信也執筆)では、「東北軍区」の呼称は1948年1月1日に東北民主聯軍が東北人民解放軍に改称された際に始まるとされる。すなわち、改称の際に「民主聯軍の指導機関は人民解放軍内部に併設された東北軍区と東北野戦軍の指導機関に引き継がれた。当面軍区と東北野戦軍の指導機関は同一とされ、(中略)48年8月、野戦軍指導部が軍区より独立」とある¹⁰⁾。これが「東北

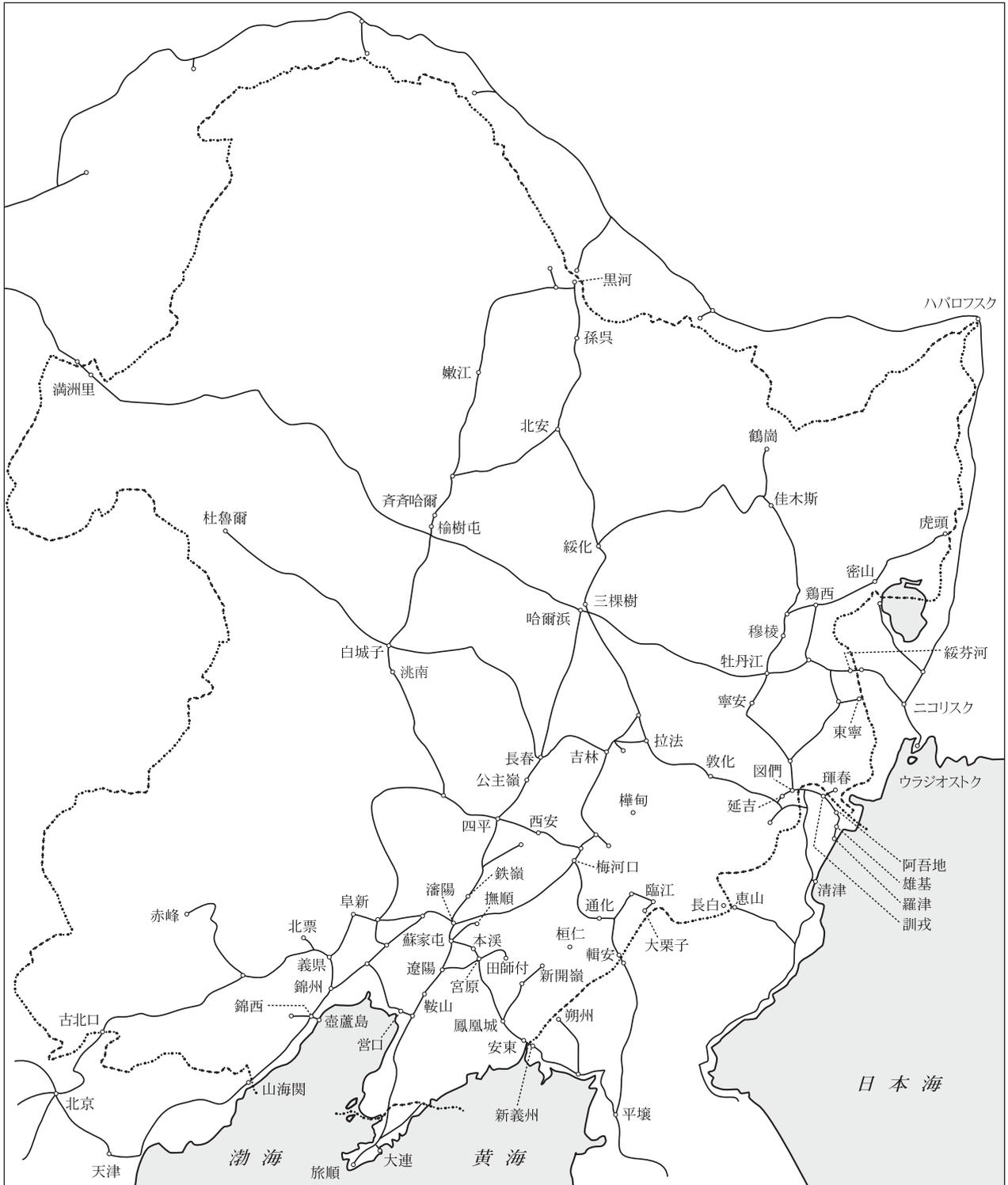
軍区」に関する公式の説明であり、これ自体に間違いはない。だが筆者は、「東北軍区」の名称は、中共中央東北局の軍事指揮機関のいわゆる通称として48年1月以前より使用されていたのではないかと考える。まず、中共中央は45年10月9日、東北の臨時軍事指揮機関として「東北軍区司令部」を設立することに同意していた¹¹⁾。これはすなわち、東北人民自治軍の呼称が定められる以前に、暫定的に「東北軍区」の呼称が利用されたものである。また、『中国近代兵器工業档案史料』四には、「東北軍区軍工部關於生産任務与組織機構之初歩意見(1946年12月)」、「伍修権關於東北軍区軍工部情况的報告(1947年5月7日)」などの史料が掲載されている。これは東北民主聯軍の時代の史料であり、同時期にも「東北軍区」の呼称が使用されていた事実が確認できるのである。また、前掲『東北解放区軍工史料』でも、一貫して「東北軍区」の名称が使われている。そこで本稿では、上記両史料において東北民主聯軍時代に「東北軍区」の名称が使用されている場合には、東北中共軍の軍事指揮機関を示すものと理解して、そのまま記述する。

I 東北根拠地における兵器生産の概況

1. 兵器生産拠点の形成

1947年9-10月、東北の兵器生産を軍工部の下に統一するために軍工生産会議(10月会議)が開催された。同会議開催以前の兵器生産の拠点は、琿春・興山(鶴崗)・鷄西・哈爾濱の4箇所であり、これらはすべて東北軍区軍工部直属のものであった(以下地名については付図を参照)。この拠点形成までの経緯は、次の通りである¹²⁾。まず、1945年10月に瀋陽に東北軍区軍工部が創設され、瀋陽周辺の軍事工場が接収された。しかし11月には瀋陽からの撤退となり、瀋陽・撫順・鞍山などから機械設備・武器弾薬・各種原材料が運び出され、12月には軍工部が通化に入り、そこでの工場建設が目指された。ただ、国民政府軍が間近に迫り通化も危険となったため、46年4月には工場が吉東(吉林省東部、延吉・図們)に移され、6月には琿春に移された。さらに琿春も危険となったため、46年12月には琿春に一部工場を残し(琿春は後の東北軍区軍工部第1弁事処、手榴弾と迫撃砲弾の生産)、他の機

図 中国共産党の兵器生産関連地図



原朗「『満州』における経済統制政策の展開」（安藤良雄編『日本経済政策史編』下、東京大学出版会、1976年）
 所載第10-1図をもとに作成した。なお鉄道は1945年の日本敗戦当時のものである。

材（銃弾廠・鍊鋼廠・化学廠）はすべて北朝鮮の阿吾地へ移された。しかし、北朝鮮駐留ソ連軍が工場建設を承認せず、北朝鮮での工場建設は断念され、47年2月にはその機材が主に興山（鶴崗）に輸送され、そこでの工場建設が進められた（興山が第2弁事処）。

一方、1946年3月と4月にソ連軍は四平・長春より撤退し、中共軍が同地を占拠した。その際に集められた機械設備・武器弾薬は哈爾濱に運ばれ、哈爾濱で新たに集められた資材と合わせて鶏西に運び、46年10月より工場建設が開始された（鶏西は後に第3弁事処）。また、46年6月には哈爾濱に軍工部哈爾濱弁事処が設置され、同地では民間の工場を糾合するかたちで兵器生産が組織された（47年9月哈爾濱に東北軍区軍工部が創設され、48年10月には第8弁事処の設置）。

東満人民自衛軍（山東軍区の部隊が安東で組織）と冀熱遼16軍分区が合併して1946年1月遼東軍区が組織され、兵工部も設立された。その資材は本溪・安東などで集められ、工場は桓仁と新開嶺に建設されたが、後に長白に移された。47年4月、四保臨江戦役の勝利により遼東の形勢が好転し、長白の工場は大栗子溝（大栗子）と輯安に移転した。48年4月遼東軍区兵工部が廃止され、東北軍区軍工部第4弁事処となり、工場も大栗子溝から安東へ移動し、安東工場は対外名・建東公司を名乗った。

その他の弁事処の設立経緯は以下の通りである。1946年4月、新四軍第3師軍工部が齊齊哈爾に入り、武器修理工場を接收し、鉄道関係の日本人技術工約100人を留用した。同年6月には、工場を齊齊哈爾より嫩江県に移し、11月には西満軍区軍工部となった。47年7月には軍工部が齊齊哈爾に戻り、47年の10月会議により東北軍区軍工部第5弁事処となった。一方、46年初め東北民主聯軍総司令部は通化に砲兵司令部を創設し、同年6月には砲兵司令部が牡丹江に移転した。同司令部には大砲・砲弾の修理・生産のために砲兵工程処が設立され、これが47年10月に東北軍区軍工部第6弁事処に改称された。第7弁事処の基礎は吉林軍区軍械修理廠であり、長春・公主嶺などで資材を集め琿春で工場を建設したが、後に北安（黒龍江省）へ移転した。48年3月の吉林市解放以降、工場の一部が同市に戻り、8月には吉林市に東北軍区軍工部第7弁事処が

設立された。この他、大連に設立された軍事工場が第9弁事処である。

2. 軍工部による生産体制の統一と生産概況

1945年10月14日、瀋陽において東北軍区軍工部が創設された。軍工部は後勤部（部長・葉季莊）に隷属しており、部長には李初梨¹³⁾が任命された。李は遼寧省外事庁長との兼任であり、日本人技術員への仕事を重視しての任命であった。しかし、李の軍工部部長への着任前に、同部の瀋陽からの撤退となり、李は結局着任しなかった。副部長には王逢原¹⁴⁾、政治主任には李長偉が任命された（軍工3頁、総結370、371、417頁）。45年12月、軍工部は瀋陽より通化に移転し、中共東北局は韓振紀¹⁵⁾を軍工部部長に王逢原を副部長に任命した（軍工4頁）。

1947年2月、中共東北局は東北民主聯軍参謀長の伍修権¹⁶⁾に軍工部部長をも兼務させ、軍工部をこれまでの東北民主聯軍総部後勤部の所属より、総部の直接指導へと昇格させた（軍工419頁）。同月に伍は、軍事調処執行部第27執行小組の任務を終え、哈爾濱に移動し、東北軍区参謀長の職務に復帰していた。そこで軍工生産の強化のために、伍が全面に出て兵器生産を主導することとなったものである。ただ、当時の軍工部には専門の部署は設けられず、伍修権の下に2名の秘書（徐良図・任中浩）がいるだけであり、伍が各地の軍工廠を廻り直接指導するという状況であった（軍工210、211頁）。ただ、47年5月には韓振紀が軍工部部長に就任し、伍修権の軍工部部長兼任は解かれた（軍工420頁）。

1947年9-10月の軍工生産会議開催当時の4拠点における生産状況と設備・労働力の状況は、第1表の通りである。この段階では、銃弾・手榴弾、ならびに小型火砲である擲弾筒弾・迫撃砲弾の生産実施が確認できる。これらの銃砲弾は、共産党の抗日根拠地でも生産されており、生産技術を有していたものであろう。注記の通り従業員総数は3831人であり、使用中の機械は599台であった。ただこれはあくまでも4地区のみの数字である。東北全体では同年9月時点において、工作機械1221台（うち故障中163台）、専用機械73台（故障中3台）、一般機械47台（故障中19台）、電動機731台¹⁷⁾、合計2072台、直接生産人員4909人（他に間接人員1416人）とされている（総結427頁）。

第1表 各地区の生産数量及び人員表（1946年8月～1947年10月）

地区名	工場名	生産状況		労働者数(人)	生産設備	
		生産品名	数量		機械	動力(馬力)
琿春地区	6 廠	手榴弾	635,000	340	14	912
	7 廠	82 砲弾完成品	50,000	287	12	
		雷管	287,000			
	8 廠	迫撃砲	40	474	95	
82 弾部品		53,000				
興山地区	1 廠	手榴弾	112,226	284	236	942
	2 廠	信管	146,000	79		
		弾体	577,546			
	3 廠	銃弾完成品	1,917,970	547		
		弾頭	3,699,608			
4 廠			47			
鶏西地区	1 廠	手榴弾	323,100	296	77	400
	2 廠	砲弾		277	117	
	3 廠	弾体鑄造	318,000	79	6	
	4 廠	弾薬完成品	30,000	118	35	
		雷管弾薬	320,000			
	擲弾筒弾	20,000				
哈爾濱地区	雷管廠	雷管	60,000			32
	装備廠	50 砲弾	26,000	※115	14	
	擲弾筒					

出所：「東北軍区軍工部三年半来軍工発展総結（1949年5月）」（「中国近代兵器工業档案史料」編委会『中国近代兵器工業档案史料』四、兵器工業出版社、1993年）385、386頁。

- 注：(1) 82 砲弾とは 82mm 迫撃砲弾、50 砲弾とは 50mm 擲弾筒弾である。
(2) 琿春地区は弁事処人員を加えた総数約 1400 人、興山地区は同 1104 人、鶏西地区は同 1212 人であり、哈爾濱地区を加えた総数は 3831 人とされる。
(3) 生産総数は、手榴弾 107 万 326 個、82 砲弾 8 万発、銃弾 191 万 7970 発、雷管 66 万 7000 個、擲弾筒弾 2 万 6000 発である。
(4) 生産設備では、機械が使用中 599 台、故障などのために未使用 130 台、合計 729 台、動力合計 2206 馬力とされている。
(5) ※は民間工場の労働者を含まない。
(6) 哈爾濱地区の工場名「擲弾筒」の詳細は不明である。

1947年9月14日から10月7日まで哈爾濱市において、東北の兵器生産を軍工部の下に統合するために、伍修権の主導により軍工生産会議（10月会議）が開催された。そして、東北各地の各軍区の軍工生産部門をすべて軍工部の統一指導下に置き、制度を統一し、生産任務の割当を統一指導することを決定した。こうして東北軍区軍工部を新たに哈爾濱に設立し、琿春の軍工部は第1弁事処に改組された。新人事としては、部長に何長工¹⁸⁾、政治委員に伍修権が就任し、副部長として韓振紀（留任）・王逢原（留任）・江沢民¹⁹⁾を選任した（総結 405 頁、軍工 10、11 頁）。本会議で再編された機構は、第1弁事処（琿春）、第2弁事処（興山）、第3弁事処（鶏西）、第4弁事処（北安、もと吉林軍工部）、第

5 弁事処（齊齊哈爾）、第6 弁事処（遼東、後に第4 弁事処）、砲兵工程処（後に第6 弁事処）、直属1 廠（化学廠）、直属2 廠（電気廠）である（総結 407 頁、軍工 11、12 頁）。

この10月会議開催の理由は、1947年の東北中共軍の夏季攻勢の勝利によって、東北では反転攻勢の段階に入ったとの中共側の認識があった。反転攻勢には、より強力な正規軍の建設、及びそれを保障する兵器生産が求められたのである（軍工 200 頁）²⁰⁾。また10月会議の後、何長工はソ連軍側と満洲里の旧日本軍の武器の引き渡しを交渉した。ソ連軍側は当初は引き渡しを拒絶していたが、後に承諾している²¹⁾。その背景には、中共軍のこれまでの勝利によって、47年末には東北の軍事情勢が中共側に有

第2表 1948年の主要生産任務と割当

種類	品名	生産性質	数量	任務割当	備考
弾薬類	四一山砲弾	復装	1,500,000 発	北満	その他南満復装 40,000
	四一山砲弾	製造	200,000 発	大連	
	81・82 迫撃弾	製造	500,000 発	北満	南満の 100,000 を含む
	60 砲弾	製造	560,000 発	北満	南満の 100,000 を含む
	八九式擲弾筒弾	復装	250,000 発	北満	
	銃弾	製造及び復装	17,000,000 発	北満	
	手榴弾	製造	1,500,000 個	北満	
	82 宣伝弾	製造	2,000 発	北満	5・6月からの製造
	60 宣伝弾	製造	5,000 発	北満	5・6月からの製造
	爆破筒	製造	10,000 個	北満	5・6月からの製造
	信号弾	製造	240,000 発	北満	
	山砲及び銃弾の発射薬	製造	80-100 トン	大連	北満化学廠は工場建設を加速して9月より試験生産に入る
	銃砲類	九二歩兵砲	試験製造		北満
81 迫撃砲		材料が有れば直ぐに製造		北満	
60 砲		製造	2,000 門	北満	
各種重砲		修理	200 門	北満	
信号銃		製造	2,000 挺	北満	
歩兵銃・騎兵銃		修理	18,600 挺	北満	
軽重機関銃		修理	240 挺	北満	
歩兵銃		試験製造		北満	
無線類	硫酸	製造	未規定	大連	
	硝酸	製造	未規定	大連	
	15 ワット手動発電機	製造	360 台	北満	
	15 ワット発信機	製造	240 台	北満	
	4 球受信機	製造	240 台	北満	
	超短波機	製造	規定なし		
	乾電池	製造	200,000 個	北満	
	雷管	製造	300,000 発		
	軍刀	製造	1,500 振		
	軍用シャベル・つるはし	製造	80,000 個	北満・鞍山	
	爆破発火剤	製造	80,000 個	北満	

出所：前掲「東北軍区軍工部三年半来軍工発展総結（1949年5月）」408頁。

注：四一山砲弾とは旧日本軍の41式75mm山砲弾、81・82迫撃砲弾とは口径81mm、82mmの迫撃砲弾、60砲弾とはフランスストックブラン社の61mm迫撃砲を国民政府がコピーして1941年より量産化した軽迫撃砲弾である。八九式擲弾筒弾とは旧日本軍の昭和4年制式の口径50mmの擲弾筒弾、九二歩兵砲とは同じく旧日本軍の92式歩兵砲、宣伝弾とは宣伝用のピラを散布するための砲弾であり殺傷力はない。爆破筒とは、戦場において地雷や鉄条網などの障害物を爆破撤去するための工兵用装備である。

利に転換したとソ連側が判断したためであろう。

第2表が1948年の東北軍区軍工部の主要生産任務と割当である。最初に、小型火砲である迫撃砲弾の生産内容から確認しよう。まず、「81・82mm迫撃砲弾」に関しては、日本軍は81mm迫撃砲弾を使用した

が、中国では張作霖政権がフランスの「ストックブラン式迫撃砲」をベースにして82mm迫撃砲を製造し、それを満洲国軍も使用していた。また、国民政府軍も「民国20年式迫撃砲」の名称で82mm迫撃砲を制式採用し使用していた²²⁾。こうして東北の中共軍は、81mm迫撃砲、82mm迫撃砲の両方を使用したものであろう。なお、迫撃砲の口径が82mmなら

ば、砲弾は 81mm、82mmの両方が使用可能であった。60mm迫撃砲とは、ストークブラン社の 61mm迫撃砲を国民政府がコピーして 41 年より量産化した軽迫撃砲であり、簡便性に優れていたため中共軍もそれを利用したものである²³⁾。

第 2 表によれば、北満では旧日本軍の弾薬である 41 式 75mm 山砲弾及び 89 式擲弾筒弾の生産は「復装」による生産とし、銃弾の生産も「製造」以外に「復装」にも依拠して生産を計画していた。第 2 表で示した全体計画の下に、各弁事処には次の生産任務が割り当てられた。すなわち、1 弁は 81・82mm 迫撃砲弾の生産を主として手榴弾も生産する、2 弁は銃弾生産を主として手榴弾も生産する、3 弁は 60mm 迫撃砲弾の生産を主として、手榴弾生産、及び迫撃砲・「90 迫撃砲弾」・爆破筒などの「復制」を行う。4 弁は 82mm 迫撃砲弾の生産を主とし、5 弁は 60mm 迫撃砲弾生産及び兵器修理を行う、6 弁（遼東）は 92 歩兵砲 [旧日本軍の 92 式歩兵砲、口径 70mm の所謂「大隊砲」] 及び山砲弾の「復制」を行い、少量の迫撃砲弾の生産を行う。砲兵工程処は山砲弾の「復装」及び各種後込砲の修理を実施し、哈爾濱では公営・民営企業を組織して 60mm 迫撃砲弾・60mm 迫撃砲・信号銃などの製造を行い、電気、化学の 2 廠は通信器材、トランシーバー・信号弾・手動発動機、及び無煙火薬などの生産を実施する（総結 407 頁）²⁴⁾。

上記のように「復制」と「復装」の 2 つの用語が使い分けられている。それは何を意味するものか、以下で検討しよう。まず、「復制」とは、防衛省規格「弾薬用語」の「再生作業」に相当する内容と考えられる。すなわち、「再生作業」とは、「構成部品を交換して弾薬を再び使用できる状態にする修復作業」とされている²⁵⁾。すなわち「復制」とは、旧日本軍の遺棄した砲弾を回収して、部品を交換して使用可能な状態に修復することであり、以下では「修復」と訳出する。次に、「復装」とは、単なる部品の交換だけではなく、機能の変更を伴った改造に近い内容であった。遼東軍区第 2 兵工廠（輯安）の工場長であった張福集によれば、山野砲弾の「復装」とは、敵が遺棄した規格が不統一な各種山野砲弾を選別・検査・改造し、戦術的要求に適合する完成品に加工することであるとしている²⁶⁾。また銃弾の「復装」とは、日本軍が遺棄した教練用銃弾の薬莖

から紙製・木製の弾頭をはずし、鉛合金の弾頭を取り付けて実弾に改造するというものであった（この点については、第 4 章において詳述）。この砲弾・銃弾「復装」の事例、及び漢字の持つ意味から考えて、「復装」とは「再装填」を意味すると考えられる。銃弾に関して一般的には、使用済みの薬莖に再度火薬や弾丸を込めて再使用できるようにすることを「再装填」（リロードあるいはハンドロード）と言う²⁷⁾。ただ、東北軍区軍工部の場合は、教練用銃弾の薬莖を多量に入手しており、「再装填」としてこの教練用銃弾薬莖に火薬・弾丸を装填したものである。

それではなぜ、山砲弾については「再装填」が必要であったのか、また旧日本軍の砲弾の中で野砲ではなく山砲の砲弾をどのように「再装填」しようとしたのか。その疑問を解くには、東総 [東北人民解放軍総司令部] が中央軍事委員会に送付した「各種砲弾数目簡報」（1948 年 3 月 16 日）²⁸⁾ がヒントとなるので、以下に全文を訳出する。なお、[] 内は筆者の注記であり、() 内は原文の注記である。

中央軍事委：

日本投降後、東北の遺棄砲弾は随所に存在した。長期に渡りそれを収集したが、その収集状況については未だ完全に整理できていない。ここではわずかに北満の各種口径砲弾について、以下の通り報告する：

1. 15 榴 [15 センチ榴弾砲、口径 150mm] 弾頭は約 17 万発、薬筒は 15 万個。東北の現有縦隊は 18 門の 15 榴弾砲を使用しており、もし全部が参戦し、各砲が 1 戦で 100 発撃ち、年 10 度の戦役があるとすると、8 年間使用できる。もし、撃った後に「復装」すれば、9 年間使用できる²⁹⁾。さらに、編成準備中の 15 榴弾砲が 11 門あり、これがすべて参戦すれば、5～6 年の使用となる。

2. 10 榴 [10 センチ榴弾砲、口径 105mm] 弾頭は約 30 万発、薬筒は 12 万個。東北の日本式 10 榴弾砲は 50 門（米国式榴弾砲 9 門を除く）あり、もし全部が参戦し、各砲が 1 戦で 120 発撃ち、年 10 度の戦役があるとすると、2 年間使用できる。もし、撃った後に「復装」すれば、4～5 年間使用できる。

3. 野砲弾頭は 60 万発あり、完成弾は 28 万発で

ある。東北で編成・使用する日本式野砲は約 90 門である。もし全部が参戦し、各砲が 1 戦で 150 発撃ち、年 10 度の戦役があるとすると、2 年半使用できる³⁰⁾。

4. 日本式山砲の編成・使用は約 170 門であり、砲弾はほぼ完全に消耗してしまった。現在は野砲弾頭を「復装」しており、1 日平均 700 発の速度であり、年間では 25 万発の「復装」であり、僅かに東北の消耗数の 2 年分である。大連では自装〔独自生産〕山砲弾が年産 20 万発可能であり、すべて関内用に供給できる。

5. 15 加 [15 センチカノン砲] は 1 門であり、弾頭は 2800 発、薬筒は 1008 個 (役に立たない)。

6. 10 加 [10 センチカノン砲] は 9 門であり、弾頭は 10 榴弾砲と同じであり、薬筒は 6531 個 (役に立たない、必ず自製の薬筒で「復装」すべき)³¹⁾。

7. 75 加 (すなわち 90 野砲) [90 式野砲、口径 75 mm] 24 門、弾頭は完全に使い果たした。弾頭は野砲と同じである (必ず薬筒を「復装」あるいは自製すべき)。

8. 数量最大の接近戦用火砲は、迫撃砲を自製する以外、その他の 92 歩兵砲、37 平射砲 [37mm 平射砲] 及び戦防砲 [対戦車砲] の砲弾などはすべて極めて欠乏している (必ず自製すべき)。

9. 米国式の各種砲弾はいずれも少なく、鹵獲物以外に模造品などはなく、鹵獲物も多くはない。そのため現在でも、米国式火砲は主要火力を形成していない。

10. 各種砲弾の製造と「復装」のために、主に製鉄・製銅、発射薬及び信管・雷管の生産を解決すべきであるが、各種信管 200 万個、雷管 100 万個があり、暫くは維持可能である。さらに、大連では山砲生産が可能であり [正しくは山砲砲弾の生産]、その他にも本年秋以降北満で試験製造が始められる予定である。

11. 各縦隊、師団及び大小軍区の保管砲弾数は精査中であり、ここには加えていない。

上記史料より、榴弾砲の弾頭・薬筒はすでに充分保有していたことが分かる。他方で、カノン砲は砲・砲弾ともに保有数は僅少であった。また、東北中共軍は、野砲と比較すると山砲の保有数が多く、山砲砲弾はすでに使い果たしてしていた。他方で、

野砲砲弾は十分な数があり、そこで野砲弾頭を「復装」して山砲弾頭として使用したものであろう。この野砲砲弾の「復装」が軍工部の重要な任務となったのである。後込式の大型砲弾である 41 式山砲弾頭は、大連では製造できたが³²⁾、第 2 表のように「北満」と「南満」では製造できず野砲弾頭を利用せざるを得なかったのである。この「北満」とは前述の砲兵工程処、「南満」とは 6 弁 (遼東) を指すものと考えられる。さらには、92 歩兵砲砲弾も不足しており、独自生産の必要に迫られていた。

ここで上記の旧日本陸軍の火砲の内容を確認し、「復装」の実態に迫ろう³³⁾。まず、野戦重砲である榴弾砲とカノン砲の違いは、一般に平射を目的とするものがカノン砲であり、弾道が放物線を描く曲射を目的とするものが榴弾砲である。榴弾砲は同口径のカノン砲に比べて砲口直径 (口径) に対する砲身長が短く、低初速・短射程であるが軽量でコンパクトなことを特徴としていた。次に、野砲の定義は、一般的には口径 100mm クラス以下の軽カノン砲というものであり、カノン砲と同じく平射を主とするものであった。他方、山砲 (41 式山砲とその改良型である 94 式山砲) は文字通り山岳地帯や不整地など、通常野砲が行動力を発揮できない地形で使用される火砲である。山砲は、野砲のように輓馬や自動車などによる牽引だけでなく、分解して駄載・車載するほか、人力でも搬送が可能な点が特徴である。そのため各部品は同口径の野砲と比較し極めて軽く作られており、火砲自体のサイズもコンパクトであった。したがって弾道は湾曲し、射距離は野砲より短い。旧日本陸軍は、旧式化した 41 式山砲を歩兵連隊に配備して歩兵砲として大量に運用した (いわゆる「連隊砲」)。他方で、41 式山砲・94 式山砲と同口径 (75mm) の野砲 (38 式野砲、改造 38 式野砲、90 式野砲、95 式野砲) は、砲兵連隊に配備された。このことから、東北中共軍の収集数でも山砲が野砲を上回ったのであろう。野砲・山砲の砲弾は、口径は同一であるが、薬筒 (薬莖) と弾頭が固定され規定量の装薬が装填された固定薬莖 (完全弾薬筒) 式であるため、薬筒の大きさ・形状が異なり、相互に互換性がなかった。そのために、野砲弾を山砲弾として使用するには、野砲弾よりまず薬筒を取り外し、山砲弾の薬筒に付け換える必要があったのである。その際の薬筒は戦場で回収したものを

再利用することが可能であった。このように軍工部は、不足する山砲弾を補うために、大量に保有する野砲弾頭に山砲薬筒を「再装填」したものであり、これが41式山砲弾「復装」の実態であった。

何長工の回想では、この東北軍工部門に留用された日本人技術員・技術工〔原文は技術人員・技術工人〕は約1300人とされており、「日本人労働者が教え、我々労働者は学び、多くの技術問題を解決した」と評価されている（軍工205頁）。また、伍修権の回想では1226人の日本人留用者がおり、当時の職工総数の20%強であったとされ、「主要な生産技術、生産工程の基幹、及び建築設計などはみなこれら日本人が掌握していた」と述べている（軍工212頁）。前述のように、47年9月当時の直接生産人員は4909人であり、この段階での割合ならば伍修権の言う20%強という数字は符合する。

「林彪、羅榮桓、劉亞楼、伍修権、何長工關於東北軍区軍工建設給軍委的電報（1948年8月27日）」では、48年7月末時点の軍工部の人員について、「総人数二万〇七百三十五人、幹部二千五百二十九人、内有技術幹部四百七十人。工人共二万一千一百八十五人、内有技術工人二千三百二十九人、学徒四千〇八十七人、其他警衛勤雜人員二千九百三十四人、工人中有□□一千三百四十六人、□□八百二十五人、重要技術人員大部分掌握□□手中、中国工人技術水平均不高、学徒約占工人總数三分之一強」³⁴⁾とされている。この伏字部分には、「日人」と「韓人」が入ると考えられる。すなわち、「総人数2万735人、幹部2529人、うち技術幹部470人、労働者総数2万1185人、うち技術工2329人、学徒4087人、その他警備及び雑役人員2934人である。労働者のうち日本人が1346人、朝鮮人825人であり、重要技術人員の大部分は日本人の手中に掌握されており、中国人労働者の技術水準は高くなく、学徒が労働者総数の3分の1強を占める」となる³⁵⁾。

本史料は、労働者総数が総人数を超えており、人数部分に誤記があると考えられる。学徒〔見習工〕が労働者総数の3分の1強を占めるとの記述から、労働者総数が1万1185人である可能性が高い。ただ、日本人労働者数を1346人としており、この点は前述の何長工の回想とほぼ一致する。この他にも、技術幹部の中にも日本人が多数存在した可能性³⁶⁾がある。また、重要技術は日本人が主導した事実

がここでも確認できる。さらには、技術見習いである学徒が3分の1強も占めており、軍工部門は技術者養成の重要な場となっていたことも確認できる。すなわち、日本人技術工より中国人若手労働者に技能が継承されたのである。その他にも、相当数の朝鮮人労働者の存在が確認できるが、これら朝鮮人労働者がいかなる経緯を経て軍工部門に雇用されたのか、その説明は今後の課題としたい。

軍工部が必要とした武器・弾薬や原材料は、瀋陽・長春などの都市部から搬出したもの、あるいはソ連軍から提供されたものだけではなく、旧日本軍の地下軍用倉庫を捜索して集められた。何長工の回想では、これら倉庫は鉄筋コンクリートの堅固な構造であり、保管状況も良く、こうして集められた軍用物資が軍工部に大いに役立ったとされている（軍工205頁）。

II 各地生産拠点の形成と発展

1. 第1弁事処（琿春）

ここでは、東北中共軍の主力部隊の動きとそれに随伴した軍工部の動きを紹介し、東北軍区軍工部第1弁事処（琿春）創設までの経緯を紹介する。

（1）瀋陽・遼陽・鞍山・本溪・撫順での器材収集と通化移転

1945年10月13日、延安・晋綏などから大量の幹部が瀋陽市に到着した。ただ、兵器生産の経験のある幹部はそれほど多くなく、晋綏軍工部からは王逢原・陳亜藩・周明・韓文・孫榮芳・李景田・梁浩然など7名が参加し、延安軍工局からは劉咸一³⁷⁾・李大璋・伍子玉・徐紀綱・王傑など5名が参加した（総結370頁）。翌14日には軍工部が瀋陽に創設され部長には李初梨が任命されたが、前述のように李は着任しなかった。劉咸一、陳亜藩、馬樹良、周明などが日本の工場の接收活動にあたり、奉天造兵所、関東軍「918」工場〔南満陸軍造兵廠〕、孤家子火薬工場〔奉天造兵所附属、1943年に設立〕などを接收した（軍工298頁）。また、曾克林部隊はソ連軍の協力を得ることに成功し、関東軍最大の蘇家屯軍用倉庫の管理を引き受け、大量の武器を搬出した³⁸⁾。上記の工場接收直後には、軍工部で働く労働者は700人から3000人へと増加し、戦車3輛を修

理し、約 10 万発の銃弾を再装填し、無煙火薬 10 トンを生産した（軍工 298 頁）。

だが、軍工部は 1945 年 11 月 28 日には瀋陽市から撤退した（軍工、3、4 頁）。その際には 4 輛のトラックしか使用できず、運び出したものは銃弾専用の機械 7 台、銃砲内壁螺旋溝作成のための設備 1 台、火薬製造のための一部分の設備、及び少量の物資・器材のみであった（軍工 3、4、298 頁）。軍工部は当初、瀋陽からの早期撤退は予想しておらず、ソ連軍により僅か 3 日間での撤退を指示されたものである（総結 371 頁）³⁹⁾。軍工部は、遼陽火薬廠 [関東軍火工廠]、鞍鋼 [旧満洲製鉄株式会社鞍山本社]、本溪湖鉄廠 [旧満洲製鉄株式会社本溪湖支社] では、機械設備 250 台以上、鋼材 1 万トン余り、炸薬 200 トン余りを集めた。しかし、運輸手段の不足から実際に輸送できたものは、機械設備約 40 台と若干の鋼材・炸薬のみであった。12 月初め、通化への移動途中の撫順においては、機械設備約 110 台と各種金属材料約 300 トンを集めた（軍工 298 頁、総結 374 頁）。

1945 年 12 月中旬、軍工部は通化市二道江に到着し、東辺道開発(株)の修理工場を接收した。ここには 50 数台の機械設備があり、この工場が兵工廠建設の基盤となった。さらに、輯安 [現在の集安]⁴⁰⁾で集めた 91 台の機械設備が加わり、兵工廠の機械は総数 310 台となった。だが、そのうち 100 台余りは重大な破損により修理が必要であった。労働者は 653 人であり、廠長は陳亜藩、政治委員が馬樹良、主任が張安国であった。工場としては、銃廠、銃弾廠、修理廠が作られ、同時に化学廠と鍊鋼廠の建設も企図された（軍工 298 頁）。

上記の東辺道開発(株)は正しくは、1944 年 4 月に満洲製鉄(株)東辺道支社に改組されており、通化市二道江に支社が置かれていた⁴¹⁾。そして二道江周辺には、鉄鉱石・石炭採掘の鉱山、製鉄所、発電所、鉱山機械の修理工場なども存在した。軍工部はこの東辺道支社を基礎として、兵工廠の建設を進めようとしたのである（総結 373 頁）。この通化市を中心とした東辺道地域は、太平洋戦争末期、関東軍がソ連軍に徹底抗戦するための拠点と位置付けられ、二道江には製鉄・兵器などの地下工場の建設も計画されていた⁴²⁾。

日本側史料により、この二道江の兵工廠には多数

の日本人が動員され、後には軍工部の北方移転に伴い多くの日本人が転出した事実が確認できる。

まず、『満蒙終戦史』では、「この事件 [1946 年 2 月 3 日の通化事件] の取り調べが終わらぬうちに、八路軍の軍政に基づいて軍事工業部が生まれ、46 年 1 月末までに鉱務局（従来の満洲製鉄東辺道支社の業務を継続した中間経営会社）に勤務していた者は、人員淘汰のため 100 名を残したほか、約 500 名の男子はこの工業部に雇われ、3 月 1 日に本格的に発足した。5 月に至って工業部の延吉移転問題が起り、八路側は希望者だけを募ったが、日本人も失職による生活苦などを考慮して、希望者は意外に多数に上った。5 月末 100 名が先発し、第 2 回も 6 月上旬出発したが、その後は輸送困難のため中止された」⁴³⁾とされる。このように、軍工部には当初、満洲製鉄(株)東辺道支社の約 500 人が勤務し、後の延吉移転の際にも 2 度に渡って 100 人以上の日本人が移動した事実が確認できるのである。なお、軍工部の延吉などの吉林省東部への移転については後述する。

次に、中部復員連絡局「満洲製鉄東辺道支社資料」(1951 年 8 月)⁴⁴⁾では、以下のように述べられている。1945 年 10 月 30 日には、ソ連軍が通化・二道江地帯より引き揚げ、12 月に会社は東北人民軍軍事工業部に接收され、鉱山機関は鉱務局に管理され、機械工場は軍事工業部の兵工廠となり、日本人はほとんど各機関で働いた。その後、「昭 21. 4 月～7 月 / 技術群数次に分れて北満、北鮮方面に送出流用さる」、「昭 21.10. 下 / 中共軍は国府軍に圧されて退却し通化、二道江地帯は交戦地となるその際残留人員中の大部（約 250 名で工作工場作業員が主力）は中共軍の為大栗子、臨江地区に連行さる」（第 4 画像目）、「技術者の留用群数百名が数次に分れて東、北満或は北鮮に出発して居り一部の帰還者もあり本人からの来信もある様であるがその後更に数群に分れ或は各地区を転々移動しいる等の為此の調査は相当困難である」（第 13 画像目）。

上記の 1946 年の 4 月から 7 月に数次にわたり、日本人技術員が留用され、北満・北朝鮮に向かった事実に関して、同史料では次のような記載もある。すなわち、同年 4 月、二道江地区の社員 23 名（家族を含め 40 名）が、通化—吉林—延吉—図們—北朝鮮—琿春と移動し、中共軍事工業部琿春炭鉱公司

に留用された。また、同年5月には、機械工場の若い社員15名がほぼ上記と同様のルートで留用された(第13・14画像目)。このルートは後述のように、軍工部本部と同一の動きである。さらに、46年8月には中共軍兵工廠後勤部勤務員横山某(元奉天兵器廠所長)以下技術者約50名が大栗子に移動した。10月下旬には、中共軍が二道江より退却し、その際には工作工場作業員を主力とした約250名が大栗子・臨江地区へ連行された。この一団は、昭和20年[21年の誤り]12月25日頃、大栗子に於いて中共軍従事者と北朝鮮逃亡組とに分かれて行動し、相当の人員が帰国している(第15画像目)。以上の断片的な記述からも、満洲製鉄東辺道支社の技術員・技術工が相当数中共軍に留用された事実が確認できる。46年の4～5月だけでも38人であり、さらには大栗子へ連行された部分が300人おり、そのうちの一定程度の人員が中共軍に留用され、行動を共にしたのである。

ここで通化における東北民主聯軍航空学校設立の経緯を簡単に紹介しよう。中共は自前の空軍部隊を持たず、その創建が長年の悲願であり、東北においてパイロットと技術員(航空機の整備・修理要員)の養成のための教育機関が設立された。その教育活動を担ったものは、林弥一郎少佐に率いられた第二航空軍第101教育飛行団第4錬成飛行隊であった。1945年10月、同飛行隊約300人は中共軍に降伏し、中共の空軍建設に協力することを約束した。11月には中共東北局は航空委員会を設立し、伍修権を主任委員とした。こうして46年1月1日、東北民主聯軍航空総隊が創設され[正確にはこの時点はまだ東北人民自治軍]、総隊長には通化後方司令部の朱瑞司令員が就任し、林弥一郎は副総隊長に任命された⁴⁵⁾。なお、朱瑞はソ連の砲兵軍官学校卒業の砲兵の専門家であり、東北中共軍の砲兵部隊創設の中心人物である⁴⁶⁾。当時、通化においては、通化後方司令部司令員、軍政大学副校長、砲兵学校校長、航空総隊隊長などの要職を兼任していた⁴⁷⁾。46年2月3日、通化事件が発生し、林部隊から2名の将校の参加があり、林も事件への関与が疑われ監禁・取り調べを受けたが、後に関与なしと判断された。ただこの事件の後、林飛行隊のうち航空技術を持たない100人前後の隊員が、部隊から外されて炭鉱や兵器工場に送られている⁴⁸⁾。こうして、同年3月1日

には「航空総隊」が「航空学校」に改められ東北民主聯軍航空学校が設立され、林は降格となり参議兼飛行主任教官とされた。46年5月、航空学校は通化から牡丹江に移転し、同年11月にはより安全な場所を求めて東安(密山)を活動の拠点とした⁴⁹⁾。

中共軍は各地の旧日本軍の飛行場などで航空機や機材などを収集した。1945年10月から46年5月まででも、日本製各種航空機120機、航空発動機約200台、ガソリン数百バーレル、航空燃料用アルコール約200バーレル、航空機計器約200箱、さらには格納庫・設備・医薬用品・航空教材などを合計馬車2800輛分収集し、これが航空学校の設立・発展の物的基礎となった。特に東朝陽から鉄嶺の間に「平頂堡発動機修理廠」を発見し、そこには大量の発動機・燃料・機器などが保管されていた⁵⁰⁾。この「修理廠」の実態は不明であるが、後述するように太平洋戦争末期に鉄嶺では地下飛行機工場の建設が進められており、それに関係した施設の可能性がある。

(2) 吉東移転と工場建設

1946年3月末、彭真(中共東北局書記、民主聯軍政治委員)が、梅河口に会議を招集して、兵工廠の吉東(吉林省東部)への移転と、四平戦のための兵器の突撃生産を決定した。突撃生産の実績としては、手榴弾7万5000個、擲弾筒弾3万3000発、銃弾30万発、擲弾筒15門が生産された(軍工298、299頁)⁵¹⁾。

梅河口会議の決定に基づき、1946年4月に兵工廠の延吉への移転が決定された。4月7日には移転を開始し、第一列車には王逢原などが乗り込み出発した。途中、西安県において、蕭司令員より「日本航空修理大隊」300人が軍工部に提供され、この300人が吉東での活動の主力となった(総結377頁)⁵²⁾。

この「日本航空修理大隊」300人とは、満洲第九野戦航空修理廠の軍人・軍属であると推測される。同修理廠は、本廠を齊齊哈爾郊外の榆樹屯に置き、航空兵器の後方整備及び航空機部品の製造業務を任務としていたが、1945年8月のソ連軍参戦により南満への展開が命じられた。その中でも、岩屋時春少佐に率いられた南下第一梯団約450名(軍人・軍属及びその家族)は、8月14日に列車で榆樹屯を

出発し、南下途中の8月31日にはソ連軍により武装解除を受けた。だが同団は、幸運にもソ連軍によるシベリア送致は免れ、西安炭鉱で労働し集団自活をしていた。後に、中共軍が同炭鉱を接收し、一部の者が中共軍により工場建設要員として各地へ移動させられたと言われている⁵³⁾。

軍工部は吉東到着後、省委員会と協議して工場設置場所を決めた。図們の合水坪の元鉱山機械修理工場と木材加工工場に銃廠を建設することとし、同じく図們の石峴造紙廠〔元東洋パルプの製紙工場〕を化学廠建設予定地とし⁵⁴⁾、銃弾廠は延吉の東盛湧に建設することとした。東盛湧は日本軍の飛行場所在地であり、かつては銃弾廠も存在した。また、近くの龍井炭鉱にはこの銃弾廠の日本人技術員47人が使役されており、彼らを工場に復帰させた(総結377頁、軍工299頁)。軍工部は長春から32台のパンチプレス機を送り、通化からは13列車合計180貨車の設備・器材及び40万斤の食糧が移送された(軍工299頁)。

上記の東盛湧に存在した日本時代の銃弾廠とは、奉天造兵所の銃弾部門が疎開したものであろう。1944年7月以降の米空軍の鞍山・奉天爆撃を受けて、日本軍は「ア」号工事の名称で軍事工場の疎開を進めた。満洲飛行機〔満洲飛行機製造株式会社〕の工場は哈爾濱・公主嶺の軍施設に移され、「兵器工廠」は蘭崗〔牡丹江省寧安県、第八野戦航空修理廠の所在地〕と東盛湧に疎開することとなった。さらに鉄嶺には大洞窟を掘り、月産150機の製造施設を擁する地下飛行機工場の建設が進められた⁵⁵⁾。『南滿陸軍造兵廠史』では、この疎開した「兵器工廠」を奉天造兵所であるとしており、同工場の小銃・機関銃関係の一部を蘭崗に、銃弾関係の一部を東盛湧に疎開することとなったが、ソ連軍参戦で中止となったとされている⁵⁶⁾。だが実際には、東盛湧への工場疎開はかなり進んだものであろう⁵⁷⁾。

中共東北局書記・彭真は、吉東での迅速な兵器生産を求めた。1946年5月14日には王逢原が長春市に行き〔同日に東北局が長春に移転〕、状況報告を行い、迅速に銃弾廠と81・82迫撃砲弾廠を創設することを確定した。46年5月16日には軍工部が東盛湧に第3廠を設立し、6月4日には銃弾生産を開始し、20日間で10万発の再装填を行った。なお、化学廠(兵工6廠、廠長は蘇文)は操業の条件を欠

くために、手榴弾廠に改められた(軍工299頁、総結378頁)。

(3) 琿春への移転

国民政府軍は、1946年5月23日には長春市を占領した⁵⁸⁾。さらに、46年5月末には吉林市、6月には拉法を占領し、図們・延吉などにも危険が迫ったため、軍工部は46年6月24日から30日に琿春へ移転した。ただ、手榴弾廠は石峴に残され、その他工場が琿春に移転した。その際には、設備・器材が貨車300輛、兵站物資・弾薬が100輛で運ばれた。銃弾廠は琿春西北の関門咀子の鉱山宿舎〔軍工280頁では関東軍兵營とする〕に建設され、設備123台、従業員268人で銃弾の再装填と雷管の生産を行った。鍊鋼廠は琿春の英安東駅に建設され、設備14台、従業員73人であった。ただ、同廠には電力がないため電気炉は設置できず、主要な任務は手榴弾廠のための弾体を生産することであった。機械廠は炭鉱の倉庫が利用され、機械設備222台、従業員340人であり、81・82迫撃砲弾、砲弾用の部品などの生産を行った。8月下旬には琿春北大宮の日本軍医院に装薬廠が設立され、機械設備10台、従業員135人で砲弾の装薬と信管などの部品生産を担当することとなった。9月には機械廠の近くに木工廠も作られた(軍工300頁)。

延吉・図們から琿春への輸送は朝鮮の鉄道を利用したので、夜間に運行したとされる(総結378頁)。これは、図們からは満鉄北鮮線を使い、訓戒で東滿洲鉄道を利用して琿春に入ったものであろう⁵⁹⁾。

それではなぜ軍工部の移転先として琿春が選ばれたのか。同地の有利な条件は、まず長春市側から攻撃しにくいことであった。長春側から鉄道を利用して琿春に出るには、一度朝鮮領内に入り朝鮮側の鉄道を利用しなければならなかった。北朝鮮に駐留するソ連軍が、国民政府軍に朝鮮領内通過の許可を与える可能性はなかった。また、琿春は電力や各種資材も北朝鮮から供給を受けることが可能であった。その他、琿春には炭鉱や関東軍の設備があり、軍工部はそれを利用することもできたのである⁶⁰⁾。

1946年の8月から12月までの琿春での生産は、81・82迫撃砲弾の再装填が2万5820発、銃弾の再装填が110万発、手榴弾の生産が16万個であった(総結383頁)。銃弾の再装填は半成品の加工であ

り、迫撃砲弾の生産は日本軍の遺留した弾体に信管と発射管を装填するという内容であった。ただ、迫撃砲弾弾体はすべて使い切ってしまう、47年1月よりは生産も着手された⁶¹⁾。

1946年11月初め、国民政府軍の脅威が琿春にも迫り、工場の北朝鮮への移転が決められた。12月には銃弾廠・化学廠・鍊鋼廠などの設備が阿吾地に運ばれた。だが現地での操業はソ連軍の許可がおりず、47年2月にはそれらの設備が佳木斯へ送られることとなり、さらに興山に運ばれ、これが第2弁事処となった。琿春に残されたものは、手榴弾廠・装薬廠・機械廠・木工廠である（総結383頁、軍工5、300頁）。琿春での46年7月から47年9月までの生産量は、木製柄付手榴弾88万3000個、81・82迫撃砲弾12万2000発、迫撃砲46門、6号雷管103万個であった（軍工301頁）。

（4）第1弁事処の創設と生産

1947年の10月会議の決定により、軍工部本部は哈爾濱に置くこととなり、琿春の機関は第1弁事処に改められた。主任は韓振紀、政治処主任は馬樹良であった。工場は、手榴弾廠・装薬廠・機械廠・木工廠からなり、従業員は1631人であり、うち漢族58%、朝鮮族22%、日本人20%であった。従業員は48年末には、2022人に増加した。1弁の成立前の機械設備は419台であったが、130台は銃弾廠・化学廠・鍊鋼廠が興山に持って行き、150台は北満工場の支援にまわした。そのために、1弁成立時は243台のみであり、後に廃棄していた設備を修復し、機械設備387台、変圧器32台、電器機械184台となった（軍工301、302頁）。

1弁創設以降1949年9月までの生産は、木製柄付手榴弾31万4000個、82迫撃砲弾98万6000発、82迫撃砲弾3万1000発〔どちらかが81迫撃砲弾か〕、81室弾伝〔81迫撃砲宣伝弾〕2141発、81迫撃砲45門、92歩兵砲9門であった（軍工302頁）。

1947年5月の伍修権の報告書によれば、機械廠が軍工部の精華であり、各種機械136台を備え、迫撃砲弾とその生産に必要な工具を生産していたとされる。1947年5月当時、琿春の機械廠の労働者は日本人120人、朝鮮人80人、中国人40人であった⁶²⁾。このように機械廠においては、日本人技術工が重用されていた事実が確認できる。

2. 第2弁事処（興山）

1947年2月、軍工部が興山（鶴崗）に第2弁事処を設立することを決定した⁶³⁾。主任は王逢原軍工部副部長の兼任であり、総工程師は陳康白⁶⁴⁾、政治処主任は任中浩（7月に着任）であった。47年9月、第2弁事処は銃弾生産を主として、手榴弾生産を従とすることが決定された。12月には、東北軍政大学卒業生約30名が分配された（軍工306頁）。

第2弁事処の各工場の機械設備の出所は下記の通りである。すなわち、手榴弾廠は軍工部が佳木斯において組織したものであり、合江軍区後勤部の爆炸廠を基礎に、東北軍政大学の機器設備と佳木斯飛行場で接収した旋盤などが利用された⁶⁵⁾。これが47年7月に興山に移り、8月より生産を開始した（軍工304頁）。鍊鋼廠は本溪の3トン電気炉1台、小型圧延機1台、1トン鑄造用ハンマー1台を運び込んだものである（軍工215頁）⁶⁶⁾。銃弾廠は奉天造兵所が吉林省延吉県東盛湧に疎開させた設備であり、これが前述のように興山に移転されたのである⁶⁷⁾。なお、1947年5月の伍修権の報告書では、この銃弾廠の労働者は、日本人109人、朝鮮人89人、中国人76人と日本人が多数であった⁶⁸⁾。第2弁事処での日本人の留用と銃弾生産の実態については、第4章において詳述する。

1947年末、興山には1廠（手榴弾）、2廠（鑄造）、3廠（銃弾）、4廠（鍊鋼）の4工場が存在した。その工場建物は、1廠が関東軍の兵営、2廠が映画館と病院、3廠が鉞山倉庫と勞工監獄、4廠が磁務局機械修理工場の建物の一部を利用したものであった。これが48年には再編され、1廠に2廠が併合され新1廠となり、4廠は新2廠となり、3廠は新たな場所へ移転すると共に4つの工場に分けられ、3廠（機械修理、工具生産）、4廠（薬莖生産）、5廠（弾頭生産）、6廠（銃弾組立）となった。かくして48年には従業員が約2000人となった（軍工216、307頁）。

1947年の生産額は、銃弾の再装填が平均日産量1万6000発となり、年産390万発（2～4月は工場移転のため生産休止）、良品率96%となり、手榴弾生産は平均日産量937個、年産25万個（7、8月は工場移転のため生産休止）、良品率80%となった（軍工306、307頁）。

1948年の年間生産額は、銃弾の再装填が平均日産量2万7000発に達し、年産830万発、良品率95%となり、手榴弾生産は平均日産量2054個、年産61万個、良品率90%となった(軍工308頁)。なお、手榴弾は生産過剰となったため、1廠は1948年12月には廃止となり、人員はすべて銃弾廠に移った(軍工217頁)。

3. 第3弁事処(鶏西)

1946年6月、葉林⁶⁹⁾などが鶏西⁷⁰⁾に来て弁事処の準備に着手し、7月には軍工部副部長・郝希英⁷¹⁾をリーダーとする第2陣が到着し、軍工弁事処を設立した。9月には、東北民主聯軍総後勤部の楽少華・銭志道が、延安の軍工幹部と哈爾濱の地下党幹部約30人、及び日本人技術員・技術工約80人を率いて鶏西に来た(軍工310頁)。工場の建設場所は、西鶏西駅近くの日本軍の兵営であった(軍工223頁)。10月には、第1廠(手榴弾廠)が設立され、哈爾濱で機器を収集すると同時に、哈爾濱に雷管廠も建設された。12月には、葉林・郝希英が鶏西を去り、楽少華が主任、銭志道・湯欽訓が副主任となった⁷²⁾。当時の軍工弁事処の任務は、①四平・長春撤退時に接收し哈爾濱に運んだ貨車100余輛の物資⁷³⁾(哈爾濱で収集した電機機械などを加えると約150輛)を速やかに鶏西に運ぶこと、②手榴弾廠を速やかに建設し、手榴弾を生産することにあった(軍工310、311頁)。

上記の日本人約80人は哈爾濱で留用されたとされる⁷⁴⁾。哈爾濱在住であった鹿養徳一は、1946年8月から53年11月まで鶏西の軍工部に留用された。その後重慶に送遣され、帰国は1955年であった。同氏の証言では、哈爾濱の日本人人民委員会の会長より、日本人避難民救済を目的とした技術営団を作るために技術者が必要なので履歴書を出すようにとの指示があり、これが留用の契機であったとされる⁷⁵⁾。おそらく同様にして哈爾濱で集められた技術員・技術工が約80人いたのであろう。さらに鹿養は、同軍工部には新瀉理研の若者集団約170人(男性120~130人、女性42、3人)も留用されていたとする。新瀉理研は45年7月15日に日本より満洲に疎開し、哈爾濱到着まもなく敗戦となり、これら若者集団は担架隊(中共軍)に徴発され、さらには鶏西に送致されたのである。彼らのほとんどは栄養

失調の状態にあり、46年より48年までに27、8名が栄養失調からくる肺結核で死去したとされる⁷⁶⁾。『滿蒙終戦史』では、哈爾濱では中共軍により「満洲北機械」130名及び一般の機械工85名、理研の200名が留用されて、主として佳木斯に送られたとされている⁷⁷⁾。この理研200名は、上記の新瀉理研と同一集団ではないかと考えられる。また、「満洲北機械」とは哈爾濱に作られた満洲飛行機製造株式会社北機械製作処のことであろう。同社奉天工場は44年12月に米軍機の爆撃により大きな被害を受け、工場を哈爾濱と公主嶺の陸軍施設に疎開させることとした。この哈爾濱の疎開工場が北機械製作処である⁷⁸⁾。同処処長の武石喜三によれば、45年10月下旬には同処職員及びその家族約1500名が奉天に帰還でき、現地への残留を希望したのは家族持ち数人と110名位の独身者であったとしている⁷⁹⁾。これらの残留者が中共に留用されたものであろう。ただ、その留用先が鶏西の兵器工場であったかどうかは確認できない。

1947年1月には手榴弾廠が完成し、2月には日産2500個となった。また、同時に第2廠(50擲弾筒弾・82迫撃砲弾の生産と修理、信管体の機械加工)、第3廠(信管の半加工品の生産、機械設備の修理と製造)・第4廠(雷管・信管の生産、50擲弾筒弾・82迫撃砲弾の生産と再装填)の建設も着手された(軍工311、312頁)。

1947年3月には軍工部鶏西弁事処が正式に設立された。同年4月には東北軍工部の軍工会議が開催され、各地区への生産任務の割り当てがなされた。それは、琿春・興山(鶴崗)・鶏西・哈爾濱の4箇所、82迫撃砲弾50万発、手榴弾200万個、銃弾500万発、擲弾筒200門、擲弾筒弾5万発を生産するという内容であり、鶏西弁事処には手榴弾70万個、82迫撃砲弾10万発が割り当てられた。なお、同会議では琿春から鶏西に機械設備50台を送ることも決定されている。かくして、6月には擲弾筒弾の生産が開始され、12月には82迫撃砲弾の生産も開始された(軍工312、313頁)。

1947年の10月会議の決定により、鶏西弁事処は軍工部第3弁事処と改称された。この後第3弁事処は、手榴弾・擲弾筒弾・82迫撃砲弾の生産を行うと同時に、60迫撃砲弾(アメリカの60mm迫撃砲弾を基礎として81・82迫撃砲弾の構造を結合させた

もの)の設計と試作にあたり、48年4月には大量生産を開始した。かくして、48年の年間生産額は、12品目(うち9品目が新規生産)、総量269万発となった(軍工313、314頁)。

第3弁事処は1947年より49年までの3年間に、手榴弾176万個、60迫撃砲弾85万発、81迫撃砲弾9万4000発、90迫撃砲弾3万7000発、150迫撃砲弾1170発、擲弾筒弾2万発、爆破筒1万9000発などを生産した⁸⁰⁾。

4. 第4弁事処(安東)

本弁事処の設置は1948年4月と遅く、それまでは吉林軍区軍工部の北安弁事処が第4弁事処を名乗っていた(この点は後述する)。

本弁事処の前身は、東満人民自衛軍後勤兵工科及び冀熱遼16軍分区後勤部兵工部により組織された遼東軍区軍工部である。まず、蕭華が山東軍区の部隊を率いて渡満し、1945年9月下旬に東満人民自衛軍を安東市で組織し、兵工科も付設した。兵工科科長は張挺⁸¹⁾であり、旧日本軍の遺留した武器・弾薬・機械設備を桓仁と新開嶺に集中し、兵工廠の建設準備を進めた(軍工316頁)。11月末には、膠東軍区兵工科科長・呉雲清が山東軍区と冀東軍区の後勤部門より基層幹部と労働者30人を率いて渡満し、呉雲清が東満人民自衛軍兵工科長に就任した(総結387、388頁、軍工316、317頁)。他方で、冀熱遼16軍分区は本溪市で後勤部兵工部を組織した。兵工部は、旧日本軍の本溪独立大隊の修械所(本溪監獄に設立)と炸弾廠(宮原)を接收し、また田師付(本溪市)ではソ連軍より日本軍の武器・弾薬、戦略物資倉庫を接收した(軍工317頁)⁸²⁾。

1946年1月14日、東北民主聯軍総部が設立され、16軍分区と東満人民自衛軍が併合され、遼東軍区が創設された。これにより両軍の兵工部門も併合され、遼東軍区後勤部兵工部が組織された。部長兼政治委員は宋健華であり、呉雲清が第一副部長となった。通化に兵工総廠が設立されたが、これが各地の分廠を指導するのは困難であった。そこで桓仁に工場を集中することとし、同年5月までに通化と本溪市の工場が移動を完了させ桓仁兵工総廠となった。他方で、新開嶺兵工総廠では、電器と無線機の修理業務を充実させた(軍工317頁)。

この桓仁兵工総廠で迫撃砲弾の製造に従事したの

が中村良一(1926年群馬県生まれ)である。中村は日立系列の技能者養成所で旋盤技術を習得し、遼陽の「満洲ゴム化学」に勤務したが、敗戦となり安東市に避難した。そして安東で日本人民解放連盟を自称する日本人に勧誘され、桓仁の兵器工場に勤務することになったのである。この中村を班長とする作業班には、通化より移動した日本人が配属された。まず、後に中村の義父となる嘉美光雄は、元々は桓仁付近の炭鉱技師であったが、敗戦後難民として通化に逃れ、1946年2月の通化事件に巻き込まれ、厳しい取り調べを受けた。そして容疑が晴れた後、生活を維持するため桓仁に来たのである。また、中村の作業班には林弥一郎に率いられた航空部隊の隊員も配属されていた⁸³⁾。このように、通化事件に巻き込まれた日本人が相当数兵器生産に動員されたのではないかと推測される。

新開嶺兵工総廠で勤務した日本人技術者が若原明敏(満洲自動車製造株式会社安東工場勤務)であった。若原の回想では、1945年秋、共産党軍が満洲自動車製造株式会社安東工場に進駐し、機械設備を接收すると共に技術者64人が留用されたとしている⁸⁴⁾。若原によれば、新開嶺とは炭鉱が開発され安奉線の鳳凰城駅への積み出し線が敷設されてから日本人が付けた名前であろうとしている。そして兵工総廠の工場は、線路沿いに建てられた炭鉱の満人宿舎や倉庫を改造使用したものであるとする⁸⁵⁾。新開嶺には、康德鉱業株式会社新開嶺事務所があり⁸⁶⁾、工場として同事務所の施設が利用されたと考えられる。

1946年10月までの桓仁と新開嶺での生産実績は、不完全な統計として以下の数字が上げられている。それは、各種銃器の修理4463挺(うち軽重機関銃568挺)、ならびに四一山砲弾2000発、九二歩兵砲弾1500発、82迫撃砲弾350発の修復、さらには手榴弾47万8926個、82迫撃砲弾1万3572発、120迫撃砲弾1200発、地雷3896個の製造である(軍工318頁)。

1946年6月、遼東軍区兵工部は後方兵工基地の建設に着手し、桓仁・新開嶺両工場の設備の半分近くと大量の弾薬を臨江・長白に搬出した。輸送活動は鴨緑江の水運に依拠し、輸送の便宜のために、朝鮮側と協議して水豊・満浦・中江・恵山に輸送拠点を設けた(軍工319頁)。

1946年10月、国民政府軍は共産党の遼東根拠地に迫り、桓仁・新開嶺の両工場は全面的に長白へ移転した。長白に兵工総廠が設立され、すでに移送しておいた15万発の砲弾と700万発の銃弾を検査・改造・再装填した。これらの弾薬が、四保臨江戦役で使用した弾薬の重要な来源の一つとなった(軍工319、320頁)。

この長白の工場がいかなる施設を利用したのかは不明である。おそらく、旧日本軍の何らかの施設、あるいは蛟河炭鉱の設備が利用されたものであろう。中村良一は、長白には電力設備がなく操業ができず、国民党軍の空襲から機械を守るために、一部を朝鮮側に送って保管したとする⁸⁷⁾。だが、実際にはきわめて厳しい設備状況ながら生産活動は維持されたようである。長白の工場には200馬力のディーゼル発電機が1台あり、狭い工場内に工作機械が54台配置されるのみであり、労働者510人すべてに仕事を割り振ることができず、2班に分けて生産活動と訓練を交互に実施した。この他に余剰労働者200名が存在し、これらは北満の工場に移転させたとされる(軍工319頁)。

1947年4月、四保臨江戦役が終結し、遼東の軍事情勢が共産党側に有利に転換した。そこで長白兵工総廠を移転することとし、第1分廠は大栗子溝[臨江郊外の鉄山所在地、満洲製鉄株式会社東辺道支社大栗子溝鋳業所が存在]に移転して兵工1廠として迫撃砲弾の生産を任務とし、第2分廠は輯安に移転して兵工2廠として山野砲弾の再装填を任務とした。48年1月までに遼東軍区兵工部傘下の工場は、工作機械128台を有し、人員も1600人に増加した。そして47年4月より翌年1月までに、手榴弾18万8000個、81迫撃砲弾2万発、82迫撃砲弾7782発を生産し、各種山野砲弾1万発を再装填し、各種銃器838挺(うち軽重機関銃435挺)、各種火砲68門を修理した(軍工321頁)。

1948年2月には、中共軍が鞍山・遼陽に進駐し、資材や技術人員を集めて、安東市での工場建設を着手した⁸⁸⁾。4月には東北軍区軍工部部长・何長工が遼東軍区兵工部を視察して、同月13日には同兵工部を第4弁事処とすることを決定し(对外名称・建東公司)、呉雲清が主任、于純が副主任に就任した。軍工部は、安東に大規模工場を建設することを決定し、また同地を大連や華東との連絡や交通運輸

の拠点とした。この後、各地の工場が安東に移転し、安東で本格的な兵器工場の建設が進められた。工場の陣容は以下の通りである。前述の兵工1廠は、安東の浪頭自動車廠[旧満洲自動車製造株式会社の安東製作所]の跡地に移り、第1兵工廠として60迫撃砲弾体生産工場となった。兵工2廠は輯安に残り第2兵工廠となり、業務をこれまでの山野砲弾の再装填から92歩兵砲弾及び41山砲弾の生産へと移行した(具体的内容は第4章で詳述する)。さらには、第5兵工廠(60迫撃砲弾の組立)、第6兵工廠(60迫撃砲弾の信管・雷管などの生産)も設立された。こうして第4弁事処は、48年末には従業員4559人、主要設備691台を有するまでに発展した(軍工322—324頁、総結390、391頁)。

安東移転後は生産も急拡大し、1949年6月までに60迫撃砲弾9万8800発、82迫撃砲弾9万7500発、92歩兵砲弾22万500発、擲弾筒弾3万3000発、擲弾筒73門、60迫撃砲53門、82迫撃砲33門を生産し、41山砲弾など9種の砲弾4万7600発を再装填した。さらには、120迫撃砲弾1075発を生産し、各種火砲109門(うち高射砲37門)及び各種銃1万280挺(うち機関銃280挺)を修理した(軍工324頁)。

5. 第5弁事処(齊齊哈爾)

1945年10月、新四軍第3師の部隊(黄克誠指揮、3万5000人)が江蘇省北部より東北に向けて出発し、11月10日には河北省玉田県に3万2000人の部隊で入った⁸⁹⁾。この部隊には同師軍工部幹部・労働者38人が同行した。同部隊は翌46年1月には阜新市に入り、軍工部は阜新炭鉱の機械工場を接收した。しかし、阜新からは8日での撤退を余儀なくされ、軍工部は機械20台余りと少量の金属材料を持ち出しただけであった。翌2月に部隊は白城子に入り、4月には齊齊哈爾市を占領した(総結386、387頁)。この軍工部の部長が田汝孚であり、彼は1945年5月には第3師の軍工部部长に就任していた⁹⁰⁾。

軍工部は齊齊哈爾市に入ると、市内の嫩江省修械所を接收し、さらには市偽財産管理委員会が没収した龍江製造所の設備の一部も接收し、機械設備の充実を図った。そして名称も嫩江軍区後勤部軍工部に改められた。さらに軍工部は技術工の不足を補うために、鉄道関係の日本人技術工約100人を留用した

(総結 387 頁、軍工 325 頁)⁹¹⁾。

1946 年 6 月、軍工部は工場を齊齊哈爾より嫩江県に移した。この後、各地の民主聯軍より人員を集め、従業員は 200 人余りとなり、工場は機工廠・彈藥廠・鑄工廠の 3 廠体制となった。機械設備は 40 台余りであり、内訳は旋盤 30 台、平削盤 1 台、フライス盤 1 台、パンチプレス 3 台、溶接機 2 台、加熱炉 2 基であった。同年 11 月には西滿軍区が成立し、軍工部も西滿軍区軍工部と改称された。47 年 7 月には軍工部が齊齊哈爾市に戻るが、嫩江県時期に軍工部は、81 迫撃砲弾 3300 発、82 迫撃砲弾 4624 発、手榴弾 2 万 1730 個を生産するとともに、兵器修理を実施した。47 年 4 月には、戦場で大量の 60 迫撃砲を鹵獲したため、彈藥廠では 60 迫撃砲の試作を開始した(軍工 325、326 頁)。

1947 年 7 月に齊齊哈爾市に戻ってからの軍工部は、4 分廠、人員 540 人、機械設備 127 台の体制に拡大した。47 年には、81 迫撃砲弾 1 万 5054 発、85 砲弾 [82 迫撃砲弾の誤記か] 5160 発、60 迫撃砲弾 648 発、手榴弾 6 万 2698 個、68 砲 [その内容は不明] 376 門、68 砲弾 [その内容は不明] 1 万 3566 発、爆破箱 [その内容は不明] 6000 箱を生産するとともに、兵器修理を行った。48 年には 60 迫撃砲弾の試作に取り組み、6 月には大量生産に入り、11 月までに 15 万 1615 発を生産した。47 年 10 月の軍工会議の結果、西滿軍区軍工部は第 5 弁事処に改称され、機械設備は 260 台、従業員は 1320 人に増加した(軍工 326、327 頁)。

1948 年 10 月、第 4 弁事処(北安弁事処)が撤廃され、同処が第 5 弁事処の管轄下に入った。また、洮南修械廠も第 5 弁事処に合併された(軍工 327 頁)。

6. 第 6 弁事処(牡丹江)

1946 年初め、東北民主聯軍総部は通化に砲兵司令部を創設し、同年 6 月に同司令部は牡丹江に移転した。砲兵司令員・朱瑞は砲兵後勤部に火砲修理工場をつくることを指示した。この命令を受けて砲兵後勤部は牡丹江市内の修械所を接收して⁹²⁾、砲兵司令部後勤部軍械科修械所とした。同所は張鼓峰 [1938 年 7～8 月の日ソ両軍の戦闘場所] などで日本軍が遺棄した火砲を回収し修理した⁹³⁾。47 年 9 月までに火砲 477 門を修理した。なお、47 年 2 月、

朱瑞の視察があり、同所は砲兵工程処と改称された。対外名は第 3 廠であり、処長・沈毅、副処長・王廠であった。なお、沈毅は元国民党の砲兵教官であり、周恩来に招かれて中共軍に加わり、哈爾濱に駐在していた(軍工 240、328、329 頁)。

1947 年 10 月には、砲兵工程処が軍工部第 6 弁事処に改称された。この後同弁事処は、軍工部と砲兵司令部の両方の指導を受けることとなった。48 年 11 月には従業員 1281 人を擁し、47 年 10 月から 48 年 9 月までに火砲 609 門を修理した。これらの火砲は遼瀋戦役などで巨大な作用を発揮した。47 年 10 月には砲弾復装廠を設立し、41 式山野砲弾の再装填を重点任務とした。なお、牡丹江工場は狭小なために、砲弾復装廠は 48 年 7 月に敦化(吉林省)に移転された。工場敷地は敦化の製紙工場 [王子製紙子会社の日滿パルプ製造敦化工場か] であり、同廠は 49 年 2 月には本格的生産に入り、41 式山野砲弾の再装填が毎月平均 3 万 5000 発となった。なお、48 年 2 月には、哈爾濱に皮革廠も作られ、火砲を馬匹などで輸送する際に必要な皮革品が生産された(軍工 240、329、330 頁)。

第 6 弁事処は 1948 年 5 月からの 1 年間で合計 1000 門の火砲を修理した。主要には 105mm 榴弾砲と 75mm 山砲であり、そのうち 8 割が日本軍の遺棄したものであり、残りがアメリカ製、ドイツ製(ソ連軍より提供)であった(軍工 240 頁)。

7. 第 7 弁事処(吉林)

本弁事処の設立は 1948 年 8 月と比較的遅く、それは吉林軍区後勤部の軍械修理廠を母体とするものであった。この吉林軍区とは旧東北抗日聯軍系と八路軍が合流して組織されたものであり、吉林省を活動拠点としていた。東北抗日聯軍は激しい日滿軍警の討伐により勢力を減少させ、残存部隊がソ連領内に撤退した。この部隊は 42 年 7 月、周保中を旅団長とする東北抗日聯軍教導旅団(別名ソ連極東方面軍歩兵第八八旅団)に再編された。この東北抗日聯軍の部隊が、ソ連軍の滿洲進攻に随伴して東北に入り、東北人民自衛軍と称して軍隊と根拠地の建設に乗り出したのである⁹⁴⁾。

この旧東北抗日聯軍系中共軍へのソ連軍からの武器供与については、以下の経緯を辿った。すなわち、同中共軍は、吉林市・吉東・長春市・公主嶺・

伊通・徳恵などで23の保安団を組織した。その武装のために同軍はソ連軍と交渉して、長春付近の日本軍武器倉庫から歩兵銃7844挺、自動小銃114挺、擲弾筒108門、各種銃弾6718箱(約800万発)、その他武器・砲弾200箱余の提供を受けた。ただし、銃器の3分の1は破損しており、弾薬の5分の4は規格が合わず直接は使用できなかった。他にも、範家屯・公主嶺などで銃砲約5000門を集めた(軍工333頁)。このように、旧東北抗日聯軍系中共軍はソ連軍より大量の武器・弾薬の供給を受けていたのである⁹⁵⁾。

こうしたソ連軍から供与された武器は、万毅部隊[山東の部隊、約3500人]にも供給され、同部隊は磐石・海龍・東豊・西豊一帯に展開し、1945年11月10日には吉林軍区が設立された。そして軍区後勤部は軍械修理廠を設立することとした。ただ、ソ連軍は吉林市・長春市での中共軍の駐留を許さないため、軍区後勤部は修理廠を樺甸に建設することとした(軍工333頁)。

1946年1月、樺甸の満洲炭磁機械修理工場及び興華鉄工廠を接收し、吉林軍械支廠より40人の技術工を移動させ、また吉林市から機械を運び込み、銃器の修理を始めた。2月より5月までの4ヵ月間で、軽機関銃・重機関銃約100挺、歩兵銃約1600挺を修理した。また、手榴弾の弾体の試作にも乗り出し、5月中旬には800個を鋳造した。ただ、導火線や雷管が入手できないため完成品は生産できなかった(軍工333頁)。

1946年4月18日の長春回復時[ソ連軍撤退後]には、満山工廠[株式会社満山製作所か]、新京製鋼所、電器株式会社、関東軍の孟家屯倉庫及び修械所も接收し、その機械、武器弾薬などを鉄道で吉林市に送った。それは、設備・器材が貨車175輛分(うち各種鋼材124輛)、武器弾薬が貨車37輛分という膨大なものであった⁹⁶⁾。そして吉林市では、旧吉林軍械廠跡に吉林軍区軍械修理廠を設立すべく準備した(軍工333、334頁)。

1946年5月22日、国民政府軍が長春市を占領し、吉林市にも脅威が及んだため、吉林軍区軍械修理廠も28日には吉林市から撤退した。これまでに収集した物資をすべて運び出すことはできず、搬出できたものは貨車59輛分であった。その内訳は、武器弾薬はすべて、機械は3分の2、鋼材は少量の

搬出ということであった(軍工334頁)。

吉林市からの撤退後、1946年6月20日に吉林軍区軍械修理廠は琿春に落ち着いた。7月には銃器の修理を開始し、9月には手榴弾の生産を開始した。また、9月には吉東軍分区修械所、12月には吉北軍分区修械所を接收した。そして、47年4月には吉林軍区軍工部が設立された。部長には張漢傑、政治委員には姜開進が任命された。同軍工部は3工場を有し、1廠は機械修理と鋳造、2廠が手榴弾部品生産と組立、3廠が機械修理(後に銃弾の再装填に変更)を任務とした(軍工334、335頁)。総人員は47年10月現在553人であり、内訳は行政幹部53人、技術工154人、学徒184人、警備人員64人などであった。46年7月から47年9月までの生産は、手榴弾42万個、銃弾再装填43万発、歩兵銃修理3183挺、機関銃修理568挺、各種火砲修理37門などであった(総結393、394頁)。46年8月には手榴弾の実験中に爆発事故が起こり、日本人化学技師三根正面が死亡した。47年8月には迫撃砲弾の初試験中に事故が発生し、日本人技師鈴木等6名が死亡した。同年10月には手榴弾廠で爆発事故が起こり、10人余りが死傷した(軍工335頁)。

1947年12月には東北軍区軍工部の決定により、吉林軍区軍工部は東北軍区軍工部の統一指揮下に置かれることになり、また琿春より北安へ移転することとなった。北安では満洲国時代の東大営・南大営[関東軍の兵営か]が工場場所となった。48年1月には、吉林軍区軍工部が廃止され、東北軍区軍工部駐北安第4弁事処となり、姜開進が主任、張漢傑が副主任に任命された。48年1月より7月まで工場建設が行われ、同時に日本人技術工により機関銃・歩兵銃の修理や銃弾の再装填が実施された。同年7月よりは82mm迫撃砲弾の試作がなされ、10月には正式の生産体制に入った。48年10月には第4弁事処が廃止され、軍工北安総廠となり第5弁事処の所屬となった(軍工231、232頁)。

1948年3月、中共軍が吉林市を占領し、吉林軍区後勤部により国民政府軍の吉林省保安司令部修械所が接收され、これが吉林軍区後勤部軍械修理廠(対外名称吉林3廠)となった。8月には、軍工部が吉林市に軍工部第7弁事処を設立することを決定し、主任は韓振紀の兼任とした。同月、第7弁事処は吉林3廠を接收し、9月には北吉林工廠(元満洲

人造石油の修理工場、太平洋戦争時期には関東軍第266部隊に接収管理されるも接収された(軍工335、336頁)。

8. 第8弁事処(哈爾濱)

1946年6月、東北民主聯軍総部は哈爾濱市に軍工部駐哈爾濱弁事処を設置し、主任に崔振東、政治処主任に張安国を任命した。弁事処の主要な任務は以下の二点であった。第一に、鶏西での軍事工業基地建設の支援であり、哈爾濱で必要な物資・人員を集めて送り込むことであった。この任務は46年末には完了し、鶏西に貨車100輛以上の物資を送り、楽少華・湯欽訓・孫雲龍などの幹部を送り込んだ。第二に、哈爾濱での兵器生産の組織であった。ただ、哈爾濱には兵器生産の基盤がなかったため、まずは反タンク燃焼瓶と雷管の試作に取り組んだ(軍工337、338頁)。

1947年4月の「三下江南四保臨江」戦役終結以降、東北民主聯軍の全面的反攻のために、兵器生産の増強が求められた。元々軍事産業の基盤がなかった哈爾濱市にも、中共支配下の最大都市として兵器生産が求められた。軍工部は劉正棟を哈爾濱に送り、また同年4月の軍工部第一次会議では、哈爾濱で3ヵ月以内に擲弾筒200門、擲弾筒弾5000発の生産を行うことを決定した。こうした要請に対して、軍工部駐哈爾濱弁事処と哈爾濱市政府は研究を重ね、以下の三種類の生産組織形態を取ることを決定した(軍工338頁)。

第一に、民間鉄工廠を動員して兵器生産を実施することである。1947年初頭、同市には大小の鉄工廠が398あり、工作機械730台、労働者3356人が存在した。ただ、三十六棚鉄道工廠⁹⁷⁾以外は、大部分が個人経営の小鉄工廠であった。こうした民間鉄工廠と契約して擲弾筒部品や軍刀の生産を請け負わせた。47年4月には動員した民間工場は200以上となった。しかし、これまで軍用品生産の経験のない小規模な民間工場では、生産技術に限界があった。そこで、比較的規模の大きい民間工場を連合させる方策が取られた。この連合工場には弁事処側から廠長が派遣され、工場所有者には出資に応じて株式が交付され、配当が分配された。こうして47年中には、連合1廠(尾管・尾翼などの迫撃砲弾部品の生産、機械30台、労働者80人)、連合2廠(砲

弾の信管・雷管などの生産、機械14台、労働者60人)、連合3廠(砲弾弾体の生産、機械13台、労働者14人)が組織された(軍工242、243、339、340頁)。

第二に、研究開発と民間工場の指導管理のための実験総廠の設立である。1947年9月には哈爾濱に東北軍区軍工部が設立され、軍工部駐哈爾濱弁事処は廃止された。他方で、哈爾濱の兵器生産を拡充するため、10月には実験総廠が設立され、東北軍区軍工部の直接指導下に置かれた。廠長は劉正棟であり、機械設備約60台、従業員250人であった。実験総廠の下には5つの附属工場が設立され、60迫撃砲弾や82迫撃砲弾が生産された。附属工場は、実験総廠直属廠と分廠、正記鑄造廠、星記工廠、ベークライト工廠の5工場である。そのうち、正記鑄造廠は60迫撃砲弾・82迫撃砲弾の弾体や尾翼の生産を任務とした。また、星記工廠はすでに46年10月に設立されたものであり、設立当初は50擲弾筒の組立を任務としたが、後には60迫撃砲弾・82迫撃砲弾の組立を任務とし、最盛期には800人以上の労働者を擁していた(軍工341、342頁)。なお哈爾濱では、47年8月には50擲弾筒・擲弾筒の生産を終結させ、60迫撃砲の自主開発に取り組み、その量産に成功している(軍工246頁)。

第三に、鉄道工場である哈爾濱車輛工廠の利用である。同工場には、3トン電気炉1台、1.5トン転炉1台、5トン溶鉄炉1基、3トン溶銑炉1基、450m/m圧延機1セット、250m/m圧延機1セット、200トン鍛圧機1台、5トン鍛造エアハンマー1台などの機械設備を備えていた。1947年初頭、同工場には葉林をトップとする軍工生産指揮部が設置され、同工場の鑄造・鍛冶・機械・工具・圧延などの分廠の機械設備と技術工が車輛修理部門と軍工部門に分けられた。この軍工部門では、火砲と砲弾の生産を実施し、さらに哈爾濱市内の各工場に工具・原材料などを大量に供給したのである⁹⁸⁾。

哈爾濱に第8弁事処が設置されたのは1948年10月であった。当時東北中共軍は、錦州を陥落させ、瀋陽での決戦を準備していた。そこで東北軍区軍工部は哈爾濱市での兵器生産の指導を強化するために、哈爾濱実験総廠を基礎に軍工部第8弁事処を設立したのである。その傘下には、哈爾濱実験総廠、星記工廠、連合1廠、連合2廠、平房廠、及び民營

の各廠があった(軍工342、343頁)⁹⁹⁾。以上のように、中共東北の「首府」哈爾濱では、他地区のように単独の兵器工場を建設するだけでなく、中小の民間工場まで兵器生産に動員する体制が作られたのである。

哈爾濱では1946年秋から48年末までの2年有余の期間に、50擲弾筒256門、同擲弾筒弾4万発、60迫撃砲2337門、同迫撃砲弾27万1000発、同迫撃砲宣伝弾2000発、82迫撃砲弾2万発、爆破筒4002個、信号銃2276挺、騎兵刀1万振、土タンク(機関銃を装備した一人乗りの人力装甲車)18輛、さらには鉄鍬、スコップ、雷管、燃焼瓶などを生産した(軍工245、249、343頁)。

他方、哈爾濱車輛工廠での生産実績は以下の通りである。(1)直接生産した武器・弾薬は、信号銃1012挺、50擲弾筒256門、60・82迫撃砲弾弾体5万個、60・82迫撃砲弾尾管5万個、騎兵刀3000振、土タンク50輛、各種銃修理1万挺、各種火砲修理100門である。(2)本廠及び市内民間工場に供給した軍工産品としては、60迫撃砲砲筒(鍛造)5000個、60迫撃砲薬筒(鑄造)7万5000個、82迫撃砲薬筒(鑄造)2万5000個、60・82迫撃砲弾尾管用鋼材2000トン、60・82迫撃砲弾尾翼用鋼板材1000トン、各種刀剣材料1万件、薬莖穿孔機8台、銃弾装薬機3台である¹⁰⁰⁾。このように、哈爾濱の兵器生産においては哈爾濱車輛工廠が極めて大きな役割を果たしたことが確認できる。

また、前述のように60迫撃砲弾は自主開発したものであった。それは、弾体は米国式を真似て流線形とし、信管は日本式を真似てアルミ製の瞬発信管(「100式信管」と命名)とした。これは当時の東北地区で生産されるものとしては、比較的先進的であった。47年10月開催の東北地区信管会議では、哈爾濱の「100式信管」を東北全体で採用することが決められ、同信管が各地区に供給された。48年5月に開催された軍工部迫撃砲弾会議には、60迫撃砲弾を生産する琿春・鶏西・齊齊哈爾・哈爾濱の代表が参加し、哈爾濱生産の迫撃砲弾が射程・精度・威力ともに優れていることが確認され、哈爾濱の技術を標準とすることが確認された(軍工246、247頁)。

以上のように、哈爾濱弁事処の生産面での特徴は、小型の擲弾筒・迫撃砲とは言え火砲本体の大量

生産まで実行できたことにある。これは他の弁事処では実行できておらず、画期的な内容であった。この火砲本体の大量生産が可能となった要因は、哈爾濱車輛工廠が存在しその機械設備が利用できたことである。また、哈爾濱弁事処は、比較的高い技術力を有し、60迫撃砲弾の研究開発で大きな成果を上げたことも特徴である。

(注)

- 1) 筆者はこうした問題意識から、戦時満洲経済と戦後東北経済に関する研究動向を整理しており、参照されたい。飯塚靖「戦時満洲と戦後東北の経済史」(久保亨編『中国経済史入門』東京大学出版会、2012年)。
- 2) 飯塚靖「『満洲』における化学工業の発展と軍需生産—満洲化学工業株式会社を中心として—」(『下関市立大学論集』第52巻第1・2合併号、2008年9月)、同「国共内戦期・中国共産党による軍需生産—大連建新公司を中心に—」(『下関市立大学論集』第52巻第3号、2009年1月)。
- 3) 劉統『東北解放戦争紀実』(人民出版社、2005年)、同『中国的1948年 兩種命運の決戦』(生活・読書・新知三聯書店、2006年)。劉統にはまた、同「解放戦争中東北野戦軍武器来源探討—兼与楊奎松先生商榷」(『党的文献』第76期、2000年7月)もある。
- 4) 丸山鋼二「戦後初期の満洲における中国共産党の『政府』樹立工作」(『文教大学国際学部紀要』第16巻第1号、2005年7月)、同「戦後満洲における中共軍の武器調達—ソ連軍の『暗黙の協力』をめぐって—」(江夏由樹ほか編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005年)。
- 5) 姫田光義『林彪春秋』(中央大学出版部、2009年)。
- 6) 松本俊郎「『満洲国』から新中国へ 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程1940~1954」(名古屋大学出版会、2000年)、第2章「中国東北の戦後情勢」。
- 7) 前掲「『満洲国』から新中国へ 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程1940~1954」91頁。
- 8) 王健英『中共中央機関歴史演變考実(1921-1949)』(中共党史出版社、2005年)512頁。なお、『中国共産党組織史資料』第4巻(上)全国解放戦争時期(1945.8-1949.9)(中共党史出版社、2000年)230頁では、中共中央が東北局の設立を決定した日を1945年9月14日としている。
- 9) 前掲『中共中央機関歴史演變考実(1921-1949)』514-516、535頁、前掲『中国共産党組織史資料』第4巻(上)261頁。
- 10) 貴志俊彦ほか編『二〇世紀満洲歴史事典』(吉川弘

- 文館、2012年）643頁。
- 11) 前掲「戦後満洲における中共軍の武器調達」314頁、前掲『中共中央機関歴史演變考実（1921-1949）』513、514頁。
 - 12) ここでは出典の提示を省略し、詳しい出典は第2節以下で示す。
 - 13) 李初梨（1900-1994）、四川省江津県出身、1915年に日本に留学し、東京高等工業学校、京都帝国大学で学ぶ。日本において中国の左翼作家の成仿吾・田漢らと交流し、27年に帰国し左翼文学組織「創造社」に参加し、28年には中共に入党した。日中戦争期には軍事委員会総政治部敵軍工作部副部長として、日本人捕虜工作を担当した（趙新利「日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ戦術・戦略」早稲田大学政治学研究科博士学位論文、2010年、56、57頁、<http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream>、2013年12月29日アクセス）。
 - 14) 王逢原（1912-1980）、吉林省長春市出身、北平師範大学化学系に入学し、1931年の満洲事変以降学生運動に参加し、33年中共入党。日中戦争期には山西省で活動し、44年には晋綏軍区軍事工業部部長となった。建国後は国家経済委員会副主任、黒龍江省副省長などを歴任した（百度百科、なお以下では百度百科のURLとアクセス日は省略する）。
 - 15) 韓振紀（1905-1975）、河北省高邑県出身、1924年保定甲種工業学校機械科卒、保定軍官講武堂で学ぶ。28年には国民革命軍第26路軍総指揮部参謀となり、31年の寧都起義に加わり、同年中国工農紅軍に参加、33年中共入党。日中戦争時期には八路軍第344旅参謀長などとして活躍し、41年の新四軍の軍工部門の設立に際しては軍工部部長となる。48年東北工業部機器局局長、50年9月中央人民政府重工業部機器局局長、53年中国人民解放軍総後勤部自動車・トラクター管理部長、55年駐ソ連大使館武官、59年人民解放軍総後勤部軍械部主任部長、62年人民解放軍総後勤部副部長などの役職を歴任する（「東北軍工開創人韓振紀」、<http://sflrw.com/viewthread.php?tid=4454>、2013年12月29日アクセス）。
 - 16) 伍修権（1908-1997）、湖北省武昌出身、モスクワ中山大学卒業後、ソ連軍の歩兵軍官学校にて学ぶ。日中戦争期には陝甘寧辺区政府秘書長、軍事委員会総参謀部1局（作戦）局長などを歴任する。1945年10月に東北人民自治軍第2参謀長、46年1月より東北民主聯軍第2参謀長を勤める。46年4月より軍事調処執行部（北平）の地方組織である第27執行小組（瀋陽、後に長春に移転）のメンバーとなる。47年2月、東北軍区の軍工生産の統轄責任者となり、同年10月より東北軍区参謀長兼軍工部政治委員として東北の軍事生産を主導した。人民共和国成立後は、外交部副部長、人民解放軍副総参謀長などを歴任した（伍修権『我的歷程』解放軍出版社、1984年、同『伍修権回憶録』中国青年出版社、2009年、軍工392頁）。
 - 17) 電動機は原文では「電気機器」となっているが、「林彪、羅榮桓、劉亜楼、伍修権、何長工關於東北軍区軍工建設給軍委的電報（1948年8月27日）」（前掲『中国近代兵器工業档案史料』四、300頁）からこのように判断した。
 - 18) 何長工（1900-1987）、湖南省華容県出身、湖南省立長沙甲種工業学校卒業後、フランス勤工儉学会に参加しフランスに留学。日中戦争終結後、抗日軍政大学副校長として約4000名の教員・学生を率いて東北に赴き、東北軍政大学を創設した。その後、1947年10月に東北軍区軍工部部長に就任した。建国後は、中央人民政府重工業部副部長に就任した（何長工『何長工回憶録』解放軍出版社、1987年、山田辰雄編『近代中国人名事典』霞山会、1995年）。
 - 19) 江沢民（1903-?）、四川省江津県出身、1920年フランス勤工儉学会に参加、25年中共入党、モスクワ中山大学卒業後、ソ連のモロトフ自動車工場に勤務。内戦期大連で晋察冀財办駐大連弁事処責任者となり、47年1月には大連建新公司副經理に就任し、同年10月に東北軍区軍工部副部長に転任した。そして軍事工業の研究開発、技術・生産面を主導した（拙稿「国共内戦期・中国共産党による軍需生産一大連建新公司を中心に」24、29頁、軍工395頁、趙継昌「聚興商行—晋察冀辺区駐大連的弁事機構」『兵工史料』第2輯、1984年12月、72、77頁）。
 - 20) 1947年8-9月には東北行政委員会による東北財經会議も開かれており（呉殿堯・宋霖『朱理治伝』中共党史出版社、2007年、471頁）、東北での決戦に向けて経済体制の強化が図られたものであろう。
 - 21) 前掲『東北解放戦争紀実』521頁。
 - 22) 聯合勤務総司令部編『兵器發展史』（1969年）247-251頁、藤田昌雄『もう一つの陸軍兵器史』（光文社、2004年）173、174頁。
 - 23) 「三一式60公釐迫撃砲」（維基百科、<http://zh.wikipedia.org/wiki>、2013年12月29日アクセス）。
 - 24) なお、3弁の「90迫撃砲弾」とは、日本陸軍が1935年に制式制定した94式軽迫撃砲（口径90mm）砲弾であろう。これは、ガス弾投射と榴弾射撃の兼用を目的に開発されたものである（佐山二郎『日本陸軍の火砲 迫撃砲 噴進砲他』光人社、2011年、65-81頁）。
 - 25) 防衛省規格「弾薬用語」（昭和46年7月30日制定、平成21年5月13日改正）、<http://www.mod.go.jp/trdi/data/pdf>、2013年10月15日アクセス。
 - 26) 張福集「我們造出了鋼砲彈」（軍工285頁）。
 - 27) ウィキペディア「ハンドロード」、<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AA%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%>

- 83%89、2014年1月7日アクセス。
- 28) 「林彪館 留言」に所載、http://gbook.netor.com/gbook/mem_16000_4647828.html、2013年10月16日アクセス。なお、前掲『中国的1948年 両種命運的決戦』206頁には、同一の史料が『中国人民解放軍後勤史料選編』第6冊より引用されているが、本書は未見である。また、前掲『東北解放戦争紀実』370頁では、「關於徹底收拾日軍遺棄之砲彈簡報」(東総より中央宛、1947年7月19日付)が紹介されているが、その内容は上記史料と同一である。これは、同一内容の「簡報」が時期を違えて提出されていたということであろうか。ただ、内容から判断すれば47年当時の兵器保有状況に近いようにも見える。
- 29) 8年間使用可能とは薬筒の数で計算した場合である。「復装」すれば9年間使用可能とは、戦場で使用した薬筒を回収して弾頭に再装填し使用するという意味であろう。弾頭の保有数で計算するとほぼ9年分となる。10センチ榴弾砲の場合も同様。
- 30) 完成弾とは弾頭に薬筒が装着済ですぐに使用可能な砲弾であろう。2年半使用可能とは、この完成弾の弾数で計算したものである。
- 31) 弾頭は10榴弾砲のものを使うとしても、薬筒はカノン砲専用のものを生産しなければならないということであろう。
- 32) 大連での41式山砲弾の生産状況については、拙稿「国共内戦期・中国共産党による軍需生産—大連建新公司を中心に—」参照。
- 33) 以下の火砲については、『写真構成日本陸軍兵器』(別冊歴史読本第97号、新人物往来社、2002年)80-99頁、及びウィキペディアの「野砲」「三八式野砲」「山砲」「四一式山砲」「九四式山砲」などの項目を参照した。なお、URLは省略。
- 34) 前掲『中国近代兵器工業档案史料』四、300頁。
- 35) 前掲『林彪春秋』90頁では、同一タイトルの史料を利用して、「日本人が1346人、朝鮮人825人」と明確に既述している。姫田はよりオリジナルに近い史料を利用したものであろう。
- 36) 鹿錫俊は、中共当局の統計として、1948年10月当時の軍工部日本人留用者数を2000人としている(鹿錫俊「戦後国民政府による日本人技術者「留用」の一考察—中国側文書に依拠して—」斎藤道彦編著『日中関係史の諸問題』中央大学出版部、2009年、243、248頁)。
- 37) 劉咸一(1903-1974)、黒龍江省望奎県出身、1927-30年日本の明治専門学校で化学を学び、31年には張学良奨学金を得てドイツに留学し、ベルリン工業大学で化学を専攻する。33年ドイツで中共入党。39年延安に自然科学院が設立されるとそのメンバーとなり、他方で振華造紙廠・豊足マッチ廠・延安兵工廠の廠長としてその創業を主導する。45年9月中央幹部団の一員として東北に入り、黒龍江省で活動する。46年10月黒龍江省建設庁庁長、48年11月には東北兵工総廠廠長となる。建国後は重工業部鋼鉄実験研究所所長、北京工業学院第一副院長などを歴任する(軍工394頁、百度貼吧、<http://tieba.baidu.com/p/1204879130>、2013年12月30日アクセス)。
- 38) 前掲「戦後満洲における中共軍の武器調達」306頁。
- 39) この退去は、国民政府に瀋陽市の政権を接收させるためにソ連軍により命令されたものであり、中共東北局・東北人民自治軍総部や各種行政組織なども一斉に退去した(前掲「戦後初期の満洲における中国共産党の『政府』樹立工作」26、27頁)。
- 40) 輯安には日本より移転した航空機修理廠があり、その技術工も軍工部に動員された。また同地には、91台の工作機械があり、うち80台あまりは精密機械であったとされる(総結374、376頁)。軍春で砲弾生産に従事した工藤与助の回想では、輯安から来た人々はベテラン揃いの技術者であるとされている(工藤与助『地平線の嵐』無明舎出版、1995年、267頁)。この輯安の技術者が、上記の航空機修理廠の技術工の可能性はある。
- 41) 前掲『「満洲国」から新中国へ 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程1940~1954』20頁。
- 42) 関東軍は、東辺道地域と朝鮮北部とを合わせた山岳地帯に多くの洞穴を構築し、そこに兵力を集中し、かつまた鉄鋼・兵器・火薬・機械工場の一部を移駐し、日ソ開戦とともに満洲国政府その他機関もここに移し、長期持久戦を戦うという「東南開発計画」を立案したとされる。また、「光建設」との名称で二道江に製鉄・兵器などの地下工場を建設しようとした(石川滋「終戦にいたるまでの満洲経済開発—その目的と成果—」日本外交学会編『太平洋戦争終結論』1958年、東京大学出版会、765-767頁、山本有造『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003年、126頁)。
- 43) 満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』(河出書房新社、1962年)226頁。なお、通化事件とは、同地に残留していた旧日本軍軍人が中心となり中共軍打倒のために決起した暴動であり、国民政府軍とも呼応して中日共同政権の樹立を目指したともされる(前掲「戦後初期の満洲における中国共産党の『政府』樹立工作」29、30頁)。この事件については未解明の部分が大きく、今後より一層の実証研究が必要である。ともかくも、この事件の中で多くの日本人が暴動参加の容疑を掛けられ、監禁・拷問さらには処刑されており、これが同地区の残留日本人の中共軍への恐怖心を生み出し、中共の留用政策に抵抗できない雰囲気醸成したのではないかと考えられる。

- 44) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C13010272 200、満洲製鉄東辺道支社資料、昭和26年8月(防衛省防衛研究所)。
- 45) 張開帙・麦林主編『東北老航校』(下冊)(藍天出版社、2001年)1096-1105頁。この林飛行隊の中国空軍建設への協力については、陳弘「新中国空軍の友—林弥一郎氏」(中国中日関係史学会編・武吉次朗訳『新中国に貢献した日本人たち』日本僑報社、2003年)、新治毅「関東軍林飛行隊と中国空軍」(『軍事史学』第36巻第3・4号、2001年3月)、NHK「留用された日本人」取材班『留用された日本人』(NHK出版、2003年)もある。
- 46) 朱瑞(1905-1948)、江蘇省宿遷県出身、モスクワ中山大学卒業後、ソ連軍の砲兵軍官学校にて学ぶ。日中戦争終結後、延安砲兵学校代理校長として同校の教員・学生と共に東北に入り、東北民主聯軍砲兵司令と砲兵学校校長を兼任した。1948年10月、遼瀋戦役中の義県での戦闘において戦死した(鄭建英『朱瑞伝』中央文献出版社、1994年)。
- 47) 同上書、318頁。
- 48) 前掲「新中国空軍の友—林弥一郎氏」48、49頁、古川万太郎『中国残留日本兵の記録』(岩波書店、1994年)213、214頁。
- 49) 前掲『東北老航校』(下冊)1106、1108、1115頁。
- 50) 同上書、1102、1104頁。
- 51) 「総結」376頁では、手榴弾生産が通化8万個、輯安4万個、銃弾再装填30万発(瀋陽より運び出した半成品を加工)、擲弾筒20門とされている。おそらくこの時期に、輯安にも工場が建設されたのであろう。
- 52) 西安県とは、現在の吉林省遼源市。なお「総結」では西[東]安と補足しているが、元々の「西安」が正しい。また蕭司令員とは、蕭華あるいは蕭勁光であると考えられる。蕭華は当時、遼東省委書記兼遼東軍区司令員であり(蕭勁光「沈痛悼念蕭華同志」『回憶蕭華』軍事科学出版社、1988年、7頁)、蕭勁光は東北民主聯軍の副司令員兼參謀長であった(『蕭勁光回憶録』解放軍出版社、1987年、327頁)。
- 53) 九野航戦友会有志編『満州第九野戦航空修理廠廠史』(非売品、1984年)1-4頁。こうして中共の兵器生産に従事した者が工藤与助であり、彼は延吉・図們、北朝鮮の南陽を経て琿春に移動させられ、同地で3年間、迫撃砲・擲弾筒の砲弾生産に従事させられた(同上書、63-64頁)。なお、同氏の回想録が、前掲『地平線の嵐』である。
- 54) 関東軍火工廠の留用技術者は、この石岬の工場に集められた。そして彼らはここで木製柄付手榴弾の生産に従事し、1947年7月には化学工場建設のために黒龍江省密山県東安に送られた。その留用者数は、遼陽から通化へ送られた人々が、第1次20数人、第2次7人とされている(遼陽桜ヶ丘会『関東軍火工廠史』後編、1980年、301、511-549頁)。
- 55) 前掲「終戦にいたるまでの満洲経済開発—その目的と成果—」765、766頁、前掲『「満洲国」経済史研究』125頁。
- 56) 永島敬三編『南滿陸軍造兵廠史』(南滿陸軍造兵廠同窓会、1993年)68頁。
- 57) また、鉄嶺での飛行機工場と飛行場の建設については、外山浅一「ソ連軍越境参戦」(軍人軍属短期在職者が語り継ぐ労苦(兵士編)第7巻、平和祈念展示史料館)、http://www.heiwakinen.jp/shiryokan/heiwaiwa/07onketsu/O_07_025_1.pdf、2014年1月4日アクセス)がある。
- 58) 前掲『東北解放戦争紀実』195頁。
- 59) 東満洲鉄道については、前掲『満洲企業史研究』327、328頁、ウィキペディア「東満洲鉄道」、<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E6%BA%80%E5%B7%9E%E9%89%84%E9%81%93>、2014年1月4日アクセス)。
- 60) 前掲『東北解放戦争紀実』523頁。
- 61) 「東北軍区軍工部關於当前軍工生産情况及今後意見(1947年)」(前掲『中国近代兵器工業档案史料』四、271、272頁)。
- 62) 「伍修権關於東北軍区軍工部情況給東北局的報告(1947年5月7日)」(『軍工』)25-27頁。
- 63) 鶴崗には、満洲重工業開発株式会社(以下満業と略称)傘下の鶴岡炭硯株式会社(1943年2月満洲炭硯株式会社より分離)経営の大規模な炭鉱があり(前掲『満洲企業史研究』174頁)、これが中共支配下に入り、多くの日本人が使役されていた。詳しくは、前掲『中国残留日本兵の記録』、前掲『留用された日本人』参照。
- 64) 陳康白(1898-1981)、湖南省長沙県出身、1927年厦門大学卒、32-37年ドイツに留学しゲッティンゲン大学大学院で有機化学を学ぶ。帰国後延安に入り延安自然科学院副院長に就任。38年中共入党。47年には東北軍工部総工程師を勤める。建国後は哈爾濱工業大学校長、中国科学院秘書長、國務院參事などを歴任する(軍工402頁、百度百科)。
- 65) 黒龍江省地方志編纂委員会編『黒龍江省志・軍事志』(黒龍江人民出版社、1994年)454頁。
- 66) しかし、「軍工」305頁では本溪より運んだ機械を3トン・2トンの電気炉各1台、小型圧延機1台としている。
- 67) 銃弾廠は1950年6月には、牡丹江に移転した。52年8月現在の牡丹江での機械設備の状況は次の通りである。まず、弾頭製造プレス機が400台あり、これは合金板より12工程を経て弾頭を製造するものである。旧日本軍瀋陽兵器廠残存機械が主力で、一部ソ連製(20台前後)であった。薬莖製造プレス機が

- 500台あり、これは薄黄銅板より14～15工程により製造するもので、旧日本軍瀋陽兵器廠残存機械が主力で、一部ソ連製(30台前後)であった。ソ連製プレス機は51年より少量ずつ入荷する状況であった(『東北機械第8廠・東北軍工部第22廠』「中共事情」陸第756、1955年、26、27頁)。この「旧日本軍瀋陽兵器廠」とは奉天造兵所を指すと考えられ、同所が延吉県東盛湧に疎開させた設備がこの時点でも主力であったのである。
- 68) 前掲「伍修権關於東北軍区軍工部情況給東北局的報告(1947年5月7日)」27頁。
- 69) 葉林(1912-2010)、江蘇省淮安県出身、同済大学卒業、1937年より42年まで延安にて学習と活動、1938年中共入党。45年より53年まで東北にて軍工・鉄道・交通分野で活動。朝鮮戦争時期には人民志願軍鉄道司令部副司令員。57年から66年まで国家経済委員会副主任。77年以降は北京市革命委員会副主任、全国人民代表大會常務委委員などを歴任(「葉林同志逝世」『北京日報』2010年7月21日、<http://news.sina.com.cn/o/2010-07-21/035517837338s.shtml>、2014年1月8日アクセス)。
- 70) 鶏西にも炭鉱があり、隣接する密山の炭鉱と共に満業傘下の密山炭硃株式会社により経営されていた(前掲『満洲企業史研究』174、653頁)。
- 71) 郝希英(1902-1966)、河北省東鹿県出身、1915年天津の華興厚機器廠の少年工となる。1932年に中共に入党し、同年中央ソビエト区の最初の兵工廠である興国県官田兵工廠の創設に参加、39年には太行山抗日根拠地で八路軍軍工部兵工所所長として、擲弾筒の研究開発を主導し、44年には延安兵工廠党委員会書記兼廠長となる。内戦期東北では軍工部副部長兼鶏西兵工廠廠長となり、48年には遼陽の諸工場、さらには鞍山鋼鉄公司などを接収し、同公司副經理となる。建国後は駐ソ連大使館商務參事官、四川省機械工業庁副庁長などを歴任した(「中国鞍山名人網」、<http://www.asmrw.net/danganmx.asp?mrid=286>、2014年1月7日アクセス)。
- 72) この3人は日中戦争時期にはいずれも延安で軍工生産に従事していた。すなわち、楽少華(1904年生まれ、浙江省鎮海県出身、モスクワ東方大学卒)は延安茶坊兵工廠廠長であり、銭志道(1910-1989、浙江省紹興出身、浙江大学で化学を専攻)は化学総工程師、湯欽訓(1915年生まれ、湖南省衡山県出身、武漢大学卒)は軍工局煉鉄部主任、温家溝兵工廠副廠長であった(軍工390、395、406、407頁、藍巨連主編「中央第二機械工業部二二四工人技術学校簡史」鶏西市老区建設促進会、2006年2月、http://lch.jixi.gov.cn/xunwen/news_view.asp?newsid=542、2013年12月25日アクセス)。
- 73) 中共軍は、1946年3月と4月にソ連軍が四平・長春から撤退すると、直後に両市を占領した。これら物資は、その際に接収したものであろう。前掲『満洲国』から新中国へ 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程1940～1954』102頁では、中共軍は長春で大量の武器弾薬を入手して内戦に積極的になったとされている。
- 74) 前掲「中央第二機械工業部二二四工人技術学校簡史」。
- 75) 「参議院會議録情報」第022回国会、社会労働委員会、第5号、1955年5月12日、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/022/0188/02205120188005a.html>、2014年1月3日アクセス。
- 76) 同上。
- 77) 前掲『満蒙終戦史』718頁。
- 78) 江良徳太郎「発動機十年の歩み」(満洲飛行機の思い出編集委員会編『満洲飛行機の思い出』1982年)109頁。
- 79) 同上書、40、354頁。
- 80) 前掲『黒龍江省志・軍事志』455、456頁。
- 81) 張挺(1922-)、山西省忻県出身、日中戦争開始後に八路軍第115師訓練班に入り、38年中共入党。第115師に伴い山東省に入り、42年には兵工廠を設立し政治指導員となる。東北に入ってから新開嶺兵工総廠廠長兼政治委員、遼東軍工部第1廠廠長などを勤める。建国後は東北軍工部41廠廠長、中共吉林市委員、第三機械工業部副部長、電子工業部部長などを歴任した(軍工400頁、百度百科、「忻府驕子一張挺」忻州市忻府区ホームページ、http://www.xflz.gov.cn/cun/b_article.asp、2013年12月30日アクセス)。
- 82) 于純(冀熱遼16軍分区兵工部副部長)の回想では、その他に牛心台・張嶺・連山関・臥龍の関東軍倉庫からも武器弾薬を接収し、16軍分区の7つの歩兵旅、2つの砲兵旅、数個の独立旅などが武装したとされる(軍工233、234頁)。
- 83) 前掲『中国残留日本兵の記録』213、214、316-320頁、黄幸「全国労働模範チームの一員一中村良一」(中国中日関係史学会編・武吉次朗訳『続新中国に貢献した日本人たち』日本僑報社、2005年)321-323頁。
- 84) 若原明敏『舞鶴港までの八年間 昭和20年(1945)～昭和28年(1953)』(私家版、2001年)89頁。
- 85) 同上書、15頁。
- 86) 「榎谷仙次郎と南満洲鉄道株式会社」〔その39〕(社団法人日本土木工業協会ホームページ、http://www.nikkenren.com/archives/doboku/ce/ce1011/aruku_01.html、2014年1月3日アクセス)。
- 87) 前掲『中国残留日本兵の記録』321、322頁、前掲「全国労働模範チームの一員一中村良一」324頁。
- 88) 鞍山の製鉄所の中国人・日本人技術者も安東に連行

- され、安東の兵器工場で砲弾生産に従事させられている（前掲『「満洲国」から新中国へ 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程 1940～1954』287-290、309-311頁）。
- 89) 前掲『東北解放戦争紀実』36頁。
- 90) 田汝孚（1917- ）、山東省黄県出身、日中戦争開始後陝甘寧辺区に入り、1938年陝北公学第一分校卒、39年抗日軍政大学第一分校卒、同年中共入党。その後蘇北に入り新四軍第3師の軍工部で活動し、部長となる。45年には東北に入り、西満軍区軍工部長、軍工部第5弁事処主任兼党委書記となる。建国後は東北工業部設計処処長、中央政府重工業部設計司副司長などを歴任する（軍工391頁、百度百科）。
- 91) 嫩江省修械所とは満洲国軍の武器修理工場である齊齊哈爾軍械支廠、龍江製造所とは市内の金属・機械工場を合同して1943年に設立された株式会社龍興製作所であると推測される（前掲『満洲企業史研究』695頁）。また、留用された日本人技術工の実態は不明であるが、満鉄の齊齊哈爾鉄道工場の関係者ではないかと推測される。
- 92) この修械所は1946年初めに牡丹江軍区後勤部が設立したものである（前掲『黒龍江省志・軍事志』457頁）。
- 93) 砲兵司令部は、1947年4月より北満の北安・穆稜・孫呉・鶏西などで、日本軍が遺棄した火砲・弾薬などを採した。そして、3ヵ月で火砲98門、砲弾約30万発を集めた。また、朱瑞は1946年12月と47年6-7月に訪朝し、ソ連軍より武器・器材・弾薬・医薬品などの提供を受けた。その分量は多量に上り、第2次訪朝では数十列車分となったとされる（前掲『朱瑞伝』360-362頁）。
- 94) 鐸木昌之「朝中の知られざる関係：1945-1949」（『聖学院大学論集』第3巻、1990年12月）参照。
- 95) この間の経緯について、「総結」では次のように説明されている。すなわち、周保中とソ連軍との関係により、ソ連軍は長春において銃弾6718箱（約800万発）、手榴弾268箱、歩兵銃7844挺、軽機関銃364挺、重機関銃114挺などを供与し、他にも、範家屯・公主嶺などでは銃砲約5000門を集めた。これらの武器は部隊の装備に充てられ、また盤石・樺甸に送られ、根拠地が形成されたと（総結392頁）。
- 96) 1946年の3-4月に中共軍が四平・長春で収集した武器・弾薬は、大小火砲282門、軽重機関銃479挺、長短銃1万3580挺、各種銃砲弾110万発、自動車20輛、軍馬600頭、及び大量の軍用物資とされている（『吉林省志』巻14軍事志、吉林人民出版社、1996年、520頁）。
- 97) 元々は1898年中東鐵路附属工場としてロシアにより設立されたものであり、工場建設当初その土地に36の大窩棚（掘立小屋）があったのでこのように通称された。1935年満洲国がソ連側より北満鉄道を買収したために、同工場は満鉄の哈爾濱鉄道工場となった。また満鉄は三棵樹鉄道工場も創設した。1945年ソ連軍の統治下では中長鐵路哈爾濱車輛工廠となり、鉄道車輛の修理を業務としていた。46年12月より工場は中共の管轄下に入り、鉄道車輛の修理とともに兵器生産にも従事することとなった（満鉄会編『満鉄四十年史』吉川弘文館、2007年、279頁、李広健主編『哈爾濱車輛廠志』哈爾濱出版社、1998年、4-8頁、張成江主編『革命老根拠地冶金軍工史1928-1949』陝西人民出版社、1990年、43頁）。
- 98) 軍工342頁、前掲『革命老根拠地冶金軍工史1928-1949』43頁。
- 99) この平房廠とは、哈爾濱市南郊の旧日本軍の飛行場と第十二野戦航空修理廠の跡地に建設が計画された工場であり、1948年8月より建設工事が開始された（軍工359、360頁、前掲『満洲第九野戦航空修理廠廠史』64頁）。
- 100) 前掲『革命老根拠地冶金軍工史1928-1949』45、46頁。